



YUTAKA WEEKLY REPORT

2025年12月19日発行

今週の格言

All's well that ends well.

(終わり良ければ全てよし)

有名なウォール街の格言。物事は結末が良ければ、最初の段階や途中の過程が悪くても、大した問題ではないとの戒め。

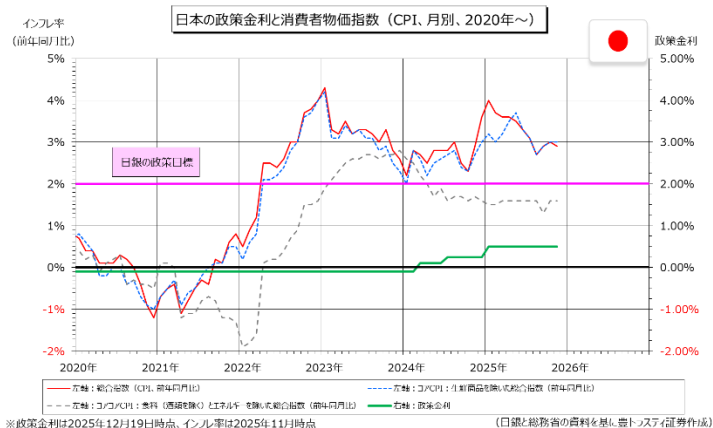
※本レポートは豊トラスティ証券株式会社（以下、当社）が情報提供を目的として作成したものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。本レポートは信頼できると思われる情報に基づき作成されておりますが、当社はその正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。また、記載された内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。投資に係る最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い致します。

また、当レポートの著作権は当社に属し、無断で複製、転送することは著作権の侵害にあたります。無断での複製、転送を禁じます。

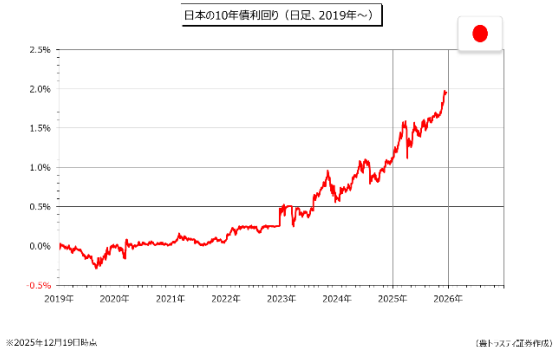
豊トラスティ証券

◆日銀、0.75%に利上げ

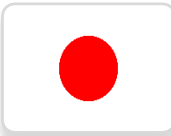
●日本の政策金利



●日本の長期金利



日銀は12月18、19日の両日に金融政策決定会合を開催し、短期金利の誘導目標を現行の「0.50%程度」から「0.75%程度」に引き上げることを全会一致で決定した。利上げは1月以来、7会合ぶり、2024年3月のマイナス金利政策解除から数えて4回目。1995年9月以来、約30年ぶりの高い水準となる。トランプ米政権の高関税政策による経済・物価の不確実性が後退し、来年の春闘でも堅調な賃上げが続くと判断。2%の物価安定目標が実現する確度が高まったとして、金融正常化を再開する。



日銀は声明文で、賃上げの原資となる企業収益に関して、「関税政策の影響を加味しても全体として高い水準を維持する」と説明。全国の本支店を通じて実施した企業の聞き取り調査などを踏まえ、「企業の積極的な賃金設定行動が途切れるリスクは低い」と判断した。その上で、賃上げ分を販売価格に転嫁する動きが続いていることから、「賃金と物価がともに緩やかに上昇していくメカニズムが維持される可能性が高い」と指摘。円安傾向が続く中、利上げを見送れば一段と円相場が下落し、輸入物価を押し上げてインフレが加速するとの懸念も今回の判断を後押ししたとみられる。

物価上昇を加味した実質金利は依然として大幅なマイナスとなっているため、日銀は「緩和的な金融環境は維持される」として、経済活動を下支えする姿勢を強調。今後については「経済・物価情勢の改善に応じて、金融緩和の度合いを調整していく」として、利上げ路線を継続する考えを表明した。

その後の記者会見で、植田総裁は利上げ判断に至った理由として「インフレ率も成長率も下振れリスクは低下した」と説明。2026年以降の利上げのペースについて、実質金利や金融機関による貸出動向などから総合的に判断すると述べた。「賃金上がる中で物価への波及が継続するなら利上げが見えてくる」とも指摘した。

「中立金利」については、「推計は相当なばらつきがあり、前もって特定は難しい」との見方を示した。金融政策の枠組みを考える上で「非常に重要」とし、「必要に応じて再推計を試みる」と述べた。現在の政策金利の水準は「推計された中立金利の下限のまだ下」として、まだ利上げに動く余地があると示唆した。

◆11月消費者物価指数、前年同月比3.0%上昇

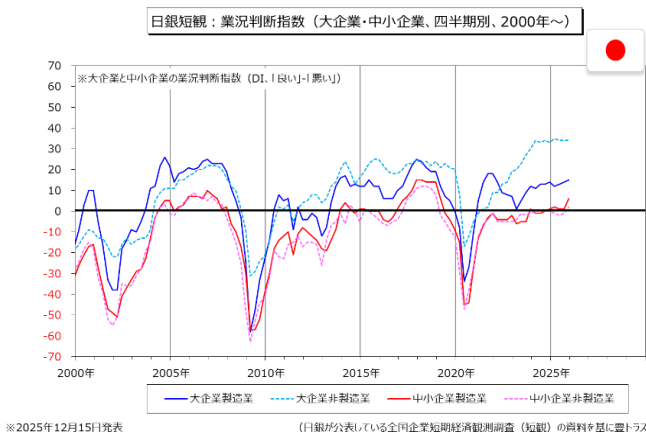
総務省が12月19日に発表した11月全国消費者物価指数（2020年=100）は、価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数が112.5と、前年同月比3.0%上昇。51ヶ月連続でプラスとなったものの、上昇率は前月と同水準だった。食料品の高騰が続いているほか、電気代も物価を押し上げた。生活実感に近い生鮮食品を含む総合指数は2.9%上昇、生鮮食品とエネルギーを除く総合指数は3.0%上昇となった。

◆長期金利、26年4ヶ月ぶり高水準

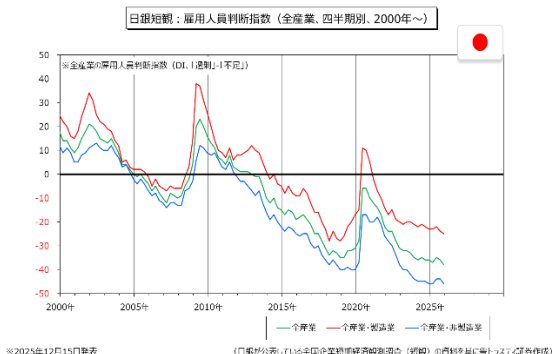
12月19日の東京債券市場で、長期金利の指標となる新発10年物国債の流通利回りが一時2.0200%まで上昇。1999年8月以来、約26年4ヶ月ぶり高水準を付けた。

◆日銀短観：大企業製造業景況感は3四半期連続で改善、人手不足は34年ぶり水準

●日銀短観：業況判断指数



●日銀短観：雇用人員判断指数



日銀が12月15日に発表した12月全国企業短期経済観測調査（短観）によると、企業の景況感を示す業況判断指数（DI）は大企業製造業でプラス15となり、前回9月調査（プラス14）から1ポイント改善した。改善は3四半期連続で、2021年12月以来4年ぶり高水準となった。トランプ米政権の高関税政策に伴う影響が限定的だったことに加え、生成AI（人工知能）の利用拡大に伴う堅調な半導体需要が寄与した模様。DIは、業況が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」を引いて算出される。

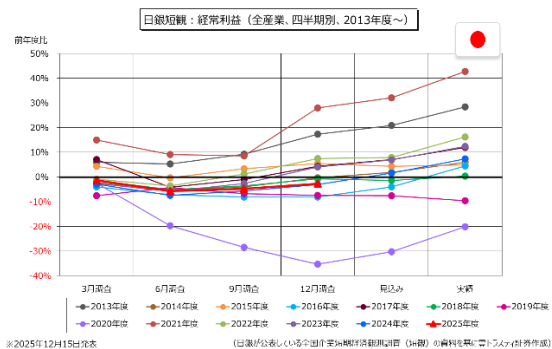


大企業非製造業はプラス34と、前回から横ばい。宿泊・飲食サービスは、物価高による消費の節約志向が重荷となり、プラス25（同、プラス26）に悪化した。中小企業は製造業がプラス6（前回、プラス1）と、3四半期ぶりに改善。コロナ禍前の2019年3月以来の水準まで回復した。非製造業はプラス15（同、プラス14）と、4四半期ぶりに改善。

先行きの景況感は、大企業製造業がプラス15、非製造業がプラス28。非製造業では日中関係の悪化を受けて、足元で好調が続いてきた訪日客需要が減少することへの懸念が指摘された。

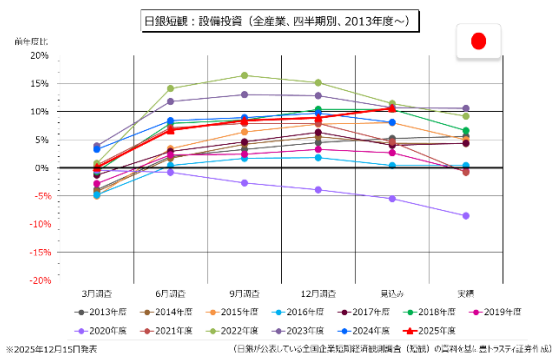
●日銀短観：経常収支

全規模全産業の2025年度経常利益見通しは前年度比2.7%減と、減益ながら前回9月調査（4.8%減）から改善。設備投資計画は全規模全産業で前年度比8.9%増を見込んだ。12月短観の設備投資計画は通常、9月調査から下方修正される傾向にあるが、今回は前回9月調査（8.4%増）から上方修正された。米関税政策のもたらす先行き不透明感が和らぎ企業の能力増強投資が伸びたほか、資材価格の高騰などで設備投資に掛かる費用が押し上げられているようだ。



また、製造業、非製造業にかかわらず人手不足感が強まっている。全規模全産業の雇用人員判断はマイナス38と、前回9月調査（マイナス36）から悪化。バブル期の1991年8月以来34年ぶりの「人手不足超」の水準となった。少子高齢化という構造問題に加え、景気の回復基調に伴う需要増が人手不足に拍車を掛けている模様。

●日銀短観：設備投資



◆**バンカメ、来年の世界経済成長率 3.3%の見通し**

米金融大手バンク・オブ・アメリカは12月9日に、2026年世界経済成長率が3.3%と、底堅さを保つとの見通しを示した。2大経済大国の米国と中国が成長を牽引すると予想。各国の財政出動も世界経済の底上げに寄与すると見込んだ。米国は2.4%、中国は4.7%と予測。中間選挙を控える中、トランプ米政権の高関税政策を巡る不透明感が後退し、米中通商摩擦が今年のように激化しないと、楽観的なシナリオを示した。中国による財政拡張や金融緩和の見通しもプラスに働くとした。

◆**「最も影響力ある女性」、高市首相が3位に**

米経済誌フォーブスは12月10日に、2025年版の「世界で最も影響力のある女性100人」のランキングを発表し、日本の高市首相が3位に選ばれた。日本初の女性首相として「決断が東アジアの勢力バランスや、世界の製造業の安定性を形作る」と評した。なお、1位は欧州連合（EU）のフォンデアライエン欧州委員長、2位が欧州中央銀行（ECB）のラガルド総裁だった。

◆**ベゾス氏の気候基金、海洋生物圏保存地域の創出に2450万ドル**

米アマゾン・ドット・コム創業者のジェフ・ベゾス氏が設立した気候変動対策基金「ベゾス・アース・ファンド」は、世界初となる越境海洋生物圏保存地域を創設する計画の一環で、沿岸生態系の保護に2450万ドルを拠出した。資金拠出は、コスタリカとパナマ、コロンビア、エクアドルの4カ国で重要海域の保護に取り組む地域社会や団体を支援するのが目的。2030年時点で地球上の陸地と海域の30%を保護する目標を掲げ、10億ドルの助成を行う計画の一部に位置付けられている。

◆**世界の組織、来年はサイバーセキュリティ支出を増やす意向**

世界の組織の約3分の2（66%）がサイバーセキュリティへの支出を来年増やす方針であることが、米保険仲介業大手マーシュによる調査で判明した。回答した組織の26%は、サイバーセキュリティ支出を25%以上増やす方針という。

◆**インドの3歳児、チェスのレーティング獲得**

インドで行われたチェスの大会で、中部マディヤプラデシュ州在住の保育園児サルワギャ・シン君が史上最年少の3歳7ヶ月20日で国際チェス連盟（FIDE）の公式「レーティング」を獲得した。これまでの記録を約1ヶ月更新した。

◆**2026年世界スマホ出荷台数、2.1%減少の見通し**

テクノロジー分野の市場調査会社カウナーポイントが12月16日に、2026年世界スマートフォン出荷台数が前年比2.1%減少するとの見通しを示した。半導体のコスト上昇が需要に影響を与える可能性を反映した。

◆**2026年世界半導体製造装置売上高、前年比9%増の見通し**

国際半導体製造装置協会（SEMI）は12月16日に、半導体製造装置の売上高について、半導体メーカーが人工知能（AI）に使用されるロジック半導体やメモリーチップの生産能力を拡大するとの見通しから、2026年に前年比約9%増の1260億ドル、2027年は7.3%増の1350億ドルになるとの見通しを示した。

◆**ユーログループ議長にギリシャ財務相**

欧州連合（EU）のユーロ圏財務相会合（ユーログループ）は12月11日に、ギリシャのピエラキス財務相を新議長に選出した。2009年に財政収支の粉飾が発覚し、欧州債務危機の震源地となったギリシャだが、財政黒字を達成するなど足元の経済は好調で、今回の人事は信頼回復を象徴する出来事と言えそうだ。

◆**ドイツ輸出先、中国が7位に後退へ**

独貿易投資振興機関（GTAI）は12月15日に、今年の中輸出額が前年比10%減の810億ユーロとなり、中国が2010年以来初めてドイツの輸出先上位5ヶ国から外れるとの見通しを示した。中国は英国とイタリアに抜かれ、昨年の5位から7位へ順位を下げる見込み。

◆**中国の輸出競争力、ユーロ高・元安で強化**

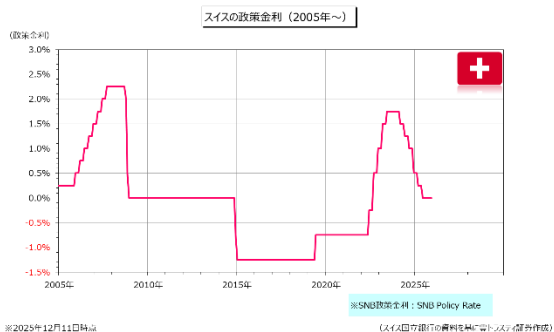
在中国の欧州連合（EU）商工会議所は12月10日に、今年の前年対ユーロでの下落が欧州市場で中国製品の競争力強化につながっているとの見方を示した。商工会議所は、中国政府が輸出主導の成長戦略を維持することで需給の不均衡を是正しようとしていると主張。EUは中国製品の主な輸出先の1つだと指摘した。

◆スイス中銀、2 会合連続で政策金利を据え置き

スイス国立銀行（中央銀行、SNB）は 12 月 11 日に、政策金利を 0.00%に据え置くと発表した。据え置きは 9 月に続いて、2 会合連続。スイス中銀は 6 月に 0.25%の利下げを決定し、欧米の主要中銀では約 3 年ぶりにゼロ金利となった。政策金利の水準としては日銀の 0.50%を下回り、主要中銀で最も低い水準となっている。



●スイスの政策金利



金融政策報告書で、「物価の安定を確保するため必要に応じて金融政策を調整する」との説明を維持。物価見通しについては「中期的には前回の評価時と比べてインフレ圧力はほぼ変わらない」と指摘した。また、「必要に応じて外国為替市場での対応を辞さない」と強調し、通貨高や外部環境の悪化に機動的に対処する姿勢を維持した。

◆スイス、2026 年の成長率見通しを上方修正

スイス政府の経済専門家グループは 12 月 15 日に、2026 年経済成長率見通しを 10 月時点の 0.9%から 1.1%に上方修正した。米国がスイス製品に対する関税を引き下げ、輸出が貿易障壁の影響を受けにくくなるとの見方を反映した。今回初めて公表された 2027 年の見通しは 1.7%だった。

スイス政府は「貿易・経済政策を巡る世界的な不確実性が依然高い中で、スイス・フラン高の基調が続いている」と指摘。来年には対外貿易が穏やかながらプラスの影響をもたらし、モノの輸出は今後数四半期にわたって 10 月時点の予想を上回ると見込んだ。また、内需が引き続き成長の主なけん引役になると予想した。

◆トルコ中銀、4 会合連続で利下げ

トルコ中央銀行（TCMB）は 12 月 11 日に金融政策決定会合を開催し、主要政策金利の一週間物レポ金利を 1.50%引き下げて、年 38.00%にすることを決定した。利下げは 7 月、9 月、10 月会合に続いて 4 会合連続。下げ幅は前回（1.00%）から拡大。



●トルコの政策金利



中銀は声明で、11 月のインフレが食料品価格の低下により「予想よりも低かった」と指摘。10 月以降のインフレ基調が鈍化傾向にあるとつつ、物価動向を引き続き注視する方針を強調した。

◆スウェーデン中銀、2 会合連続で政策金利を据え置き

スウェーデン国立銀行（中央銀行）は 12 月 18 日に、主要政策金利を 1.75%で据え置くと発表した。据え置きは 2 会合連続。中銀は声明で、インフレ率は目標の 2 %近辺まで低下しているものの、なお高水準にあると指摘。一方、景気はまだ回復途上にあるとして、「政策金利は当面、現在の水準を維持する」とした。



◆ノルウェー中銀、2 会合連続で政策金利を据え置き

ノルウェー中央銀行は 12 月 18 日に、主要政策金利を 4.00%で据え置くと発表した。据え置きは 2 会合連続。中銀は声明で、これまでの金融引き締めで景気の過熱は抑制され、インフレも鈍化してきていると指摘。一方、インフレ率は依然として目標の 2 %を上回っており、基調インフレも 3 %近辺で高止まりしているとした。



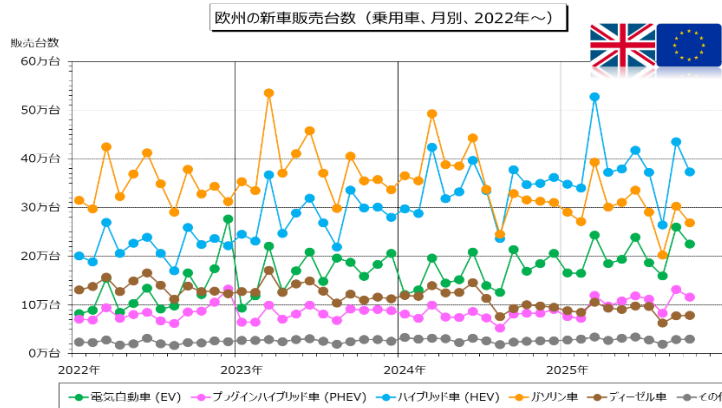
◆カナダ中銀総裁、ステーブルコインは質の高い流動資産の裏付け必要

カナダ銀行（中央銀行）のマックレム総裁は 12 月 16 日に、同国で今後流通するステーブルコインは質の高い流動資産の裏付けが必要で、その価値は中央銀行が発行する通貨と 1 対 1 で連動するものでなくてはならないとする考えを示した。カナダ政府は 11 月に、ステーブルコインの規制を来年導入すると表明した。

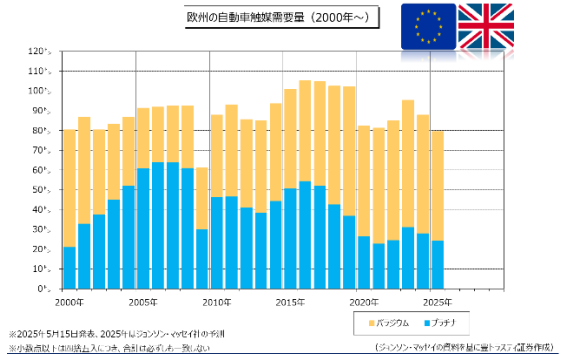


◆EU、エンジン車販売禁止を見直しへ

●欧州の新車販売台数（車種別）



●欧州のPGM 自動車触媒需要量



欧州連合（EU）欧州委員会は12月16日に、2035年から予定していたガソリン車など内燃機関（エンジン）車の新車販売を原則禁じる目標を撤回する案を発表した。自動車メーカーに求める2035年のCO2排出削減目標を2021年比100%減から90%減に緩和。一定の排出削減性能を満たせば、2035年以降も内燃機関を搭載する車両の販売を認める方針。ただ、内燃機関を原則禁止する時期は明示せず。



EUは2023年3月に、2035年にゼロエミッション車以外の販売を原則禁止することを決定。温暖化対策の柱として掲げてきた看板政策だったものの、電気自動車（EV）需要の伸び悩みや、中国メーカーとの競争激化を背景に、自動車各社や加盟国から規制緩和を求める声が強まっていた。

EUは2023年にも、ドイツの反対を受けてCO2と水素を原料とする合成燃料を使う車に限り、2035年以降の内燃機関車販売を例外的に認めており、今回の見直しは規制緩和の流れを一段と広げる形となる。今後、閣僚理事会と欧州議会で改正案を協議し、最終決定される予定。

なお、ドイツのメルツ首相は発表を受けて「良いことだ」と歓迎した。一方で、「官僚主義の拡大につながる新しい規制はあってはならない」と規制が煩雑になることへの警戒感を示し、特に社用車に対する規制案に反対すると表明した。

◆独最大手VW、国内拠点初の生産終了へ

英紙フィナンシャル・タイムズ（電子版）は12月14日に、独自自動車最大手フォルクスワーゲン（VW）が東部ドレスデン工場の生産ラインを閉鎖し、同社設立から88年間の歴史で初めて、国内拠点での自動車生産終了に踏み切ると報じた。VWは欧州や中国など主要市場での販売低迷で業績が悪化し、コスト削減を余儀なくされている。

◆インド11月乗用車販売台数、過去最高

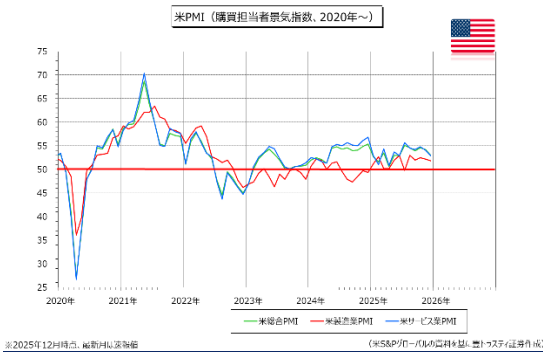
インド自動車工業会（SIAM）が12月12日に発表した統計によると、11月インド国内乗用車販売台数は前年同月比18.7%増の41万2405台と、11月単月として過去最高を更新した。SIAMのメノン会長は声明で、祝祭期需要や物品サービス税（GST）減税を背景とする販売の勢いが続いたと説明。「業界は政策改革による追い風の持続や市場心理の改善で成長基調が2026年の年明け後もしばらく継続すると楽観している」と述べた。

◆12月米総合 PMI、2ヶ月連続で低下

米 S&P グローバルが 12 月 16 日に発表した 12 月米総合 PMI (購買担当者景況指数) 速報値は 53.0 と、前月 (確報値、54.2) から 1.2 ポイント低下。2ヶ月連続で低下したものの、好不況の節目である 50 は 45 ヶ月連続で上回った。



●米 PMI



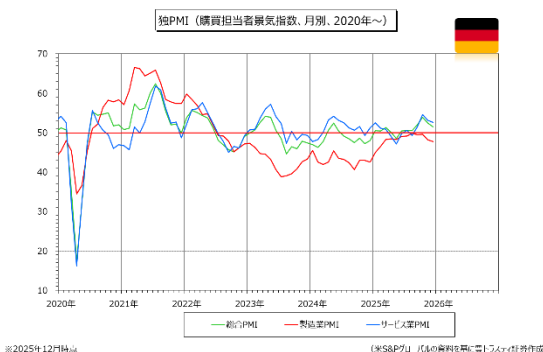
製造業 PMI は 51.8 と、前月 (確報値、52.2) から 0.4 ポイント低下。2ヶ月連続で低下したが、節目の 50 は 5 ヶ月連続で上回った。サービス業 PMI は 52.9 と、前月 (確報値、54.1) から 1.2 ポイント低下。2ヶ月連続で低下となったものの、節目の 50 は 35 ヶ月連続で上回った。

◆12月独総合 PMI、2ヶ月連続で低下

米 S&P グローバルが 12 月 16 日に発表した 12 月独総合 PMI (購買担当者景況指数) 速報値は 51.5 と、前月 (確報値、52.4) から 0.9 ポイント低下。2ヶ月連続で低下したものの、節目の 50 は 7 ヶ月連続で上回った。新規事業の停滞と製造業生産の減少が景気の重しとなった模様。



●独 PMI



製造業 PMI は 52.6 と、前月 (確報値、53.1) から 0.5 ポイント低下。2ヶ月連続で低下となり、節目の 50 は 42 ヶ月連続で下回った。

サービス業 PMI は 52.6 と、前月 (確報値、53.1) から 0.5 ポイント低下。2ヶ月連続で低下したが、節目の 50 は 4 ヶ月連続で上回った。

◆12月 IFO 独景況感、2ヶ月連続で低下

独 IFO 経済研究所が 12 月 17 日に発表した 12 月独企業景況感指数は 87.6 と、前月 (88.0) から 0.4 ポイント低下。2ヶ月連続で低下となった。現況指数は 85.6 (前月は 85.6)、期待指数は 89.7 (前月は 90.5) だった。IFO のフュースト所長は、企業が 2026 年前半について一段と悲観的な見方をしていると指摘。現況指数は横ばいで、楽観を抱けないまま今年が終わると付け加えた。

●IFO 独企業景況感指数



◆12月 ZEW 独景況期待指数、前月から上昇

欧州経済センター (ZEW) が 12 月 16 日に発表した 12 月独景況期待指数は 45.8 と、前月 (38.5) から 7.3 ポイント上昇。一方、現況指数はマイナス 81.0 と、前月 (マイナス 78.7) から 2.3 ポイント低下。

◆今年のドイツ成長率 0.1%増の見通し

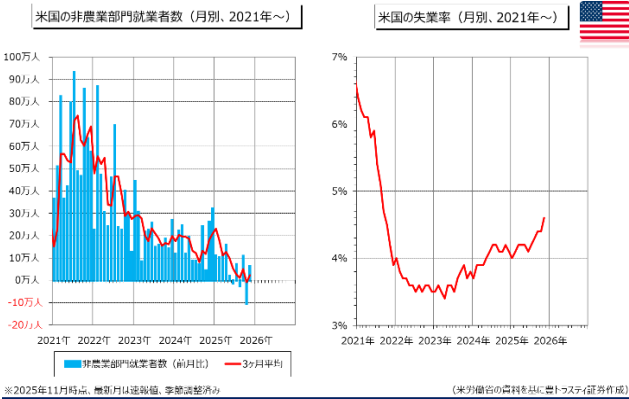
独 IFO 経済研究所は 12 月 11 日に、2025 年実質 GDP (国内総生産) を前年比 0.1%増と予測。9 月時点の見通しから 0.1 ポイント引き下げた。なお、2026 年は 0.8%増、2027 年は 1.1%増と予測し、共に 9 月時点から 0.5 ポイント下方修正された。米国の高関税政策を巡る不透明感や、インフラや防衛分野への政府巨額投資による経済効果の遅れを加味した。

◆ドイツ人口、2070 年に 1000 万人減

独連邦統計局は 12 月 11 日に公表した最新の見通しで、2070 年時点で同国の人口が約 1000 万人減の 7500 万人前後になるとの推計を示した。ベビーブーム生まれの世代から、人口が少ない次の世代に移行することが背景にある。また、10 年後には 4 人に 1 人が 67 歳を上回り、2038 年時点で人口の 27%に当たる約 2100 万人が年金受給年齢になると見込んだ。ドイツはイタリアと並ぶ欧州有数の高齢化国。

◆ 11月米雇用統計：米失業率 4.6%に悪化、就業者は 6.4 万人増と市場予想を上回る

● 米雇用統計



米労働省が12月16日に発表した11月米雇用統計(季節調整済み)によると、景気動向を敏感に反映する日農業部門就業者数は前月比6.4万人増と、前月(改定値、10.5万人減)からプラスに転じた。市場予想(4.0万人増)も上回った。ただ、9月分は11.9万人増から10.8万人増、8月分は0.4万人減から2.6万人減にそれぞれ引き下げ、合計3.3万人下方修正された。FRBが重視する3ヶ月平均は2.2万人増と、9月(5.1万人増)と比べて鈍化。2024年の年平均(16.8万人増)を大幅に下回っている。

失業率は4.6%と、9月から0.2ポイント悪化。2021年9月(4.7%)以来の高水準となった。(市場予想は4.4%)。ただ、調査の回答率が低く、10月分が空白となったことで、従来より誤差が大きいことが注記された。労働参加率は62.5%と、9月から0.1ポイント上昇。インフレに影響する平均時給は前年同月比3.5%上昇。伸び率は前月(3.7%上昇)から鈍化。前月比では0.1%上昇(前月は0.4%上昇)。なお、10月分について、政府閉鎖の影響でデータが収集出来ず、一部データが未公表となっている。

11月の業種別の就業者数は、連邦政府が6000人減少。10月はトランプ米政権で早期退職プログラムに応じた連邦政府の職員らが就業者から外れた影響が出た様で、16.2万人減となった。トランプ米大統領は政府機関の縮小と職員削減を進めており、政権が発足した1月以降の累計では27.1万人減となっている。

民間部門は6.9万人増、10月は5.2万人増となり、3ヶ月平均では7.5万人増となった。ただ、景気変動の影響を受けにくい教育・医療などに雇用の増加が限定されている。

◆ 10月米求人件数、3ヶ月連続で増加

米労働省が12月9日に発表した10月米雇用動態調査(JOLTS)によると、非農業部門求人件数(季節調整済み、速報値)は前月比1.2万件増加の767.0万件と、3ヶ月連続で増加。市場予想(720万件)を上回った。解雇件数は185.4万件と、前月から7.3万件増加。2ヶ月連続で増加となった。

● 米雇用統計概要

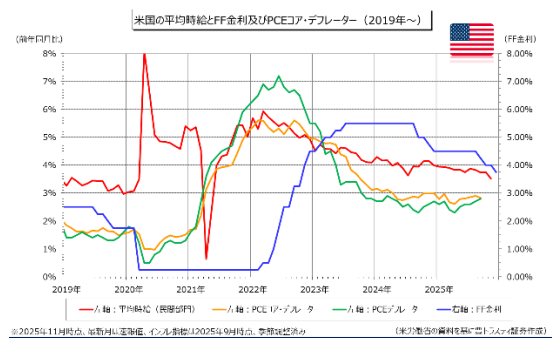
	2025年10月	2025年11月
失業率	-	4.6%
非農業部門就業者数	10.5万人減	6.4万人増
労働時間(週平均)	34.2時間	34.3時間
平均時給	36.81ドル	36.86ドル
(前年同月比)	3.7%	3.5%
労働参加率	-	62.5%
U6失業率	-	8.7%
長期失業者(半年以上)	-	191.0万人
経済的理由でのパート勤務	-	548.8万人

※米労働省のデータを基に豊トラスティ証券作成

※10月分は政府閉鎖の影響でデータが収集出来ず、一部データが未公表



● 米平均時給



● 米求人件数



◆FRB、地区連銀総裁を再任

FRBは12月11日に、来年2月末で任期満了を迎える地区連銀総裁11人の再任を発表した。トランプ米政権がFRBへの利下げ圧力を強める中、連銀総裁の再任に横やりを入れる可能性が取り沙汰されていた。なお、アトランタ連銀のボスティック総裁は2月末で退任する意向を示している。

◆次期FRB議長、ウォーシュ元FRB理事も有力

トランプ米大統領は12月12日に、米紙ウォール・ストリート・ジャーナルとのインタビューで、次期議長候補に関して「ケビンとケビンがいる。2人のケビンは素晴らしい」と述べ、ケビン・ウォーシュ元FRB理事もケビン・ハセツト米国家経済会議（NEC）委員長と共に、有力候補であるとされた。また、「彼は利下げが必要であると考えている。私が話した他の人も皆そうだ」と語った。

また、トランプ氏は12月17日に国民向けの演説を行い、FRBの次期議長について「間もなく発表する」とした上で、「大幅な利下げを信じる人物」になると明言した。

◆FRB高官の発言

- FRBのウォラー理事は12月17日の対談イベントで、FRBの政策金利は中立水準から「0.50%～1.00%」上回っているとの見方を示した。その上で、「なおも利下げ余地がある」と明言した。ただ、「（利下げには）時間が掛かる可能性がある」と指摘。「金利引き下げは急いでいない。安定的に中立金利へ向けて下げることが可能だ」と語った。
- FRBのミラン理事は12月15日の講演で、インフレ動向に関して住宅費の「十分以上な」ディスインフレこそ、変動の激しいエネルギーと食品を除いたコア項目の物品価格が中々下がらない状況を相殺出来るとの見通しを示した。その上で、不必要に引き締め的な政策の継続は「雇用喪失をもたらす」と警告した。ミラン氏は、「景気後退はビジネスサイクルの不可避な部分で、いずれ直面する」と指摘。ただ、「適切な金融政策調整出来る限り遠ざけ、かつ小幅にするよう努める必要がある」と語った。
- NY連銀のウィリアムズ総裁は12月15日の講演で、「ここ数ヶ月間、雇用の下方リスクが高まった」との見解を示した。FRBが12月のFOMCで政策金利を引き下げたことを踏まえ、「来年に向けて金融政策は大変いい位置にある」と強調した。
- 来年のFOMCで投票権を有するフィラデルフィア連銀のポールソン総裁は12月12日の講演で、米経済に関して「依然としてインフレ上振れリスクよりも労働市場の弱さを若干より一層懸念している」と述べた。FF金利は「なおも幾分景気抑制的だ」とし、利下げ余地があることを示唆。「この金利水準なら、インフレ率を目標の2%へ戻す助けになる」と語った。
- 来年のFOMCで投票権を有するクリーブランド連銀のハマック総裁は12月12日の対談イベントで、インフレ率が高過ぎると述べ、12月のFOMCでは物価に下押し圧力を掛け続けるため、「より若干景気抑制的な政策スタンスが望ましかった」と述べた。金利据え置きを支持したことを示唆した。ハマック氏は、インフレ率が「目標の2%よりも3%に近い上、5年間も2%目標を上回っている」と懸念。また、FRBの政策金利が中立水準付近にあるとの認識を明らかにした。
- カンザスシティ連銀のシュミッド総裁は12月12日に公表した声明で、「インフレは高過ぎる一方で、米経済は引き続き勢いを示し、労働市場は減速しつつも、なおも概ね需給は均衡している」との見解を示した。その上で、FRBの現行金融政策スタンスは「ほんのわずかに景気抑制的ではない」と強調した。シュミッド氏は12月のFOMCで、10月会合に続いて金利据え置きを主張し、反対票を投じた。

●米国の政策金利



◆ウクライナ和平協議、米国が「安全の保証」提示

ウクライナのゼレンスキー大統領と米国の交渉団は、12月14、15日の両日にベルリンでウクライナ和平に関する協議を開催。焦点だった停戦後のロシアの再侵攻を防ぐ「安全の保証」を巡り、米国は具体案を提示した。ゼレンスキー氏は協議後、「多くの進展があった」と述べたが、領土問題を巡り「（ロシア側と）依然として立場の違いがある」と認めた。米国はロシアの意向を踏まえて、ウクライナに東部ドネツク州からの撤退を求めてきたが、ゼレンスキー氏は東部ドネツク州からの撤退を拒否した。



米政府高官は、集団防衛義務を定めた北大西洋条約機構（NATO）条約第5条に類似した内容を含む枠組みを協議していると記者団に明言。ロシアが再侵攻した場合の対処方法に関して「具体的な議論」を行ったとも明らかにし、ロシア側が受け入れることが出来るものだと述べた。

協議に先立ち、ゼレンスキー氏は14日に、ロシアによる侵攻の終結に向けた和平案に関して、停戦後の再侵攻を防ぐための確固とした「安全の保証」があれば、北大西洋条約機構（NATO）加盟を断念する用意があると表明していた。

◆欧州、米主導の停戦監視体制構築へ

ドイツのメルツ首相やフランスのマクロン大統領ら欧州首脳は12月15日に、ロシアのウクライナ侵攻終結に向けた和平案を巡り共同声明を発表し、米国主導の停戦監視体制の構築に取り組むことで米国と一致したことを明らかにした。ロシアの将来の攻撃に備え、停戦違反の早期警告や検証などを行う国際的な枠組みを設けるといふ。ウクライナ軍の兵力を平時に80万人規模で維持するために「持続的かつ多大な支援」を行う方針も確認。

欧州主導で有志国による多国籍部隊を編成し、ウクライナ軍の再建や空・海域の安全確保を支援することも明記した。その上で、「ウクライナの安全、主権、繁栄は、より広範な欧州・大西洋地域の安全保障に不可欠だ」と強調。ロシアに対し和平案に同意して停戦に応じるよう求め、同国が交渉に真剣に向き合わなければ圧力を強化していく姿勢を示した。

◆EU、ロシア資産38兆円を無期限凍結

欧州連合（EU）の閣僚理事会は12月12日に、域内にあるロシアの資産2100億ユーロ（約38兆円）を無期限で凍結することで合意した。ロシアの凍結資産を担保としたウクライナ向け融資の実現に向けて布石を打った形だ。EUでは資産凍結を含む対ロシア制裁は通常、半年ごとに27加盟国の全会一致によって更新する必要があるが、ロシア寄りの姿勢を取るハンガリーやスロバキアが拒否権を行使し、現行の凍結が解除される可能性が指摘されていた。EUは経済危機時の緊急条項を適用し、人口などを勘案した「特定多数決」によって無期限凍結を決定した。

EUは18日から開催する首脳会議で、900億ユーロ（約16兆円）規模のウクライナ向け融資で合意したい考え。ただ、凍結資産の大部分を国内にある証券決済機関ユーロクリアで保管するベルギーが法的リスクなどを理由に反対。イタリアやブルガリアなども同調しており、先行きが見通せない状況となっている。

なお、ロシア中央銀行は12月12日に、ユーロクリアをモスクワの仲裁裁判所に提訴すると発表。預けていた資金や証券を自由に処分できなくなったとして損害賠償を求めた。EUによる資産無期限凍結への対抗措置とみられている。

◆トランプ米政権、対ロ追加制裁を準備か

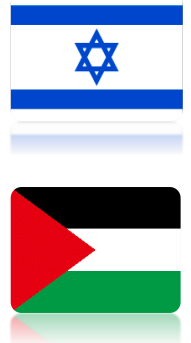
ブルームバーグ通信は12月17日に、ロシアがウクライナとの和平合意締結を拒否した場合の措置として、米政府がロシアのエネルギー部門を標的とした追加制裁を準備していると報じた。なお、米政治専門紙ポリティコ（電子版）は12月17日に、ロシアのウクライナ侵攻終結を目指す和平案について、米ロ両政府の高官が今週末にフロリダ州マイアミで協議を行うと報じている。

◆ロシア、非武装地帯設置を条件付きで容認か

ロシアのウシャコフ大統領補佐官（外交担当）は12月12日に、同国が侵攻するウクライナ東部ドネツク州に「非武装地帯」を設ける和平案について、条件付きで容認する考えを示した。ただ、両国軍の撤退に伴い、ロシア治安部隊が展開すべきだと要求しており、同州全域を統治するプーチン政権の目標は取り下げていない。

◆ガザ国際部隊巡り、数十カ国が会合

パレスチナ自治区ガザの和平計画に基づき設置される「国際安定化部隊（ISF）」の詳細について協議する会合 12月16日に、ガザ停戦の仲介国カタールの首都ドーハで開催された。数十カ国が参加したが、ISFへの派兵に強い意欲を示すトルコは招待されなかった。



会合は米中央軍が主催。イスラエルメディアによると、同国はネタニヤフ政権に批判的なトルコの関与を拒否しており、米国がその意向を組んだ模様。USFへの参加国は決まっていないが、会合にはエジプトやインドネシア、アラブ首長国連邦（UAE）や英仏伊などが参加。ガザ内での活動地域や交戦規定などについて話し合った。イスラエル紙エルサレム・ポストによると、トルコは依然として米国に参加への働き掛けを続けており、諦めていない模様。

なお、米ニュースサイト「アクシオス」は12月11日に、ISFのトップについて、トランプ米政権が米軍将官を据えることを検討していると報じている。

◆イスラエル、ハマス軍事部門幹部を殺害

イスラエル軍は12月13日に、パレスチナ自治区ガザの中心都市ガザ市で空爆を行い、イスラム組織ハマスの軍事部門幹部を殺害したと発表した。軍事部門で兵器製造の責任者を務めていたとされる。ロイター通信によれば、ガザで10月に停戦発効後、ハマス内で殺害された最も高位の幹部になるという。ハマスは声明で、空爆は「意図的な停戦違反だ」とイスラエルを非難した。

◆シリアで米兵ら3人死亡 トランプ米大統領がISへの報復表明

シリア中部パルミラ近郊で12月13日に、米兵2人と米国人通訳1人の3人が襲撃を受け死亡した。米中央軍は過激派組織「イスラム国」（IS）の犯行と断定。トランプ米大統領は「米国とシリアへのISの攻撃だ。極めて強い報復措置を取る」と表明した。



◆シリア制裁、米国が撤廃へ

米上院は12月17日に、シリアと取引したあらゆる企業や個人に制裁を科す「シーザー法」を撤廃する法案を可決した。トランプ米大統領の署名後、成立する。アサド政権下のシリアを想定した法律で、現在のシリア暫定政権は撤廃を求めている。シリアが外国投資を呼び込み、内戦から復興するための一歩となる。

◆イラン、平和賞モハンマディ氏を拘束

2023年のノーベル平和賞受賞者で、昨年12月に収監先から一時的に釈放されたイランの女性人権活動家ナルゲス・モハンマディ氏が12月12日に、北東部マシャドで治安当局に拘束された。今月死亡した弁護士らの追悼集会に参加し、イラン現指導部を批判する演説をしたという。支援団体によると、モハンマディ氏は治安当局から乱暴な扱いを受け、人権活動家数人と共に拘束された。



◆タイとカンボジアは和平合意「完全な履行を」

ホワイトハウスは12月13日に、タイとカンボジアの軍事衝突に関して、トランプ米大統領が「全ての当事者が合意を完全に履行することを期待している」とする声明を出した。トランプ氏は12日に、両国首脳との電話会談で戦闘停止に合意したとSNSに投稿したが、戦闘は続いている。



◆トランプ米大統領が国民向け演説

トランプ米大統領は12月17日に、ホワイトハウスで国民に向けた演説を行い、1月に発足した第2次政権の実績を強調した。来年で1776年の建国から250年を迎えることから、全ての米軍人に1776ドルを支給する方針を表明した。背景には物価高などによる支持率低迷がある。



トランプ氏はこの中で、「(年明け以降)住宅ローンの支払いは下がる」と明言。住宅市場が慢性的な供給不足に陥っていることを踏まえ、「米史上最も積極的な住宅政策」を打ち出すと約束した。また、FRBの次期議長を近く発表する考えも示し、「大幅な利下げを信じる人物」になると語った。

ロイター通信の最新の世論調査では、トランプ氏の支持率は第2次政権下で最低水準の39%に落ち込んだ。トランプ氏就任直後の1月の支持率は47%だったが、その後、特に経済政策運営に関して支持率は低下している。来年11月に中間選挙が控える中、立て直しを図りたい考えだ。

◆トランプ米大統領、下院過半数維持に不安

米紙ウォール・ストリート・ジャーナル(電子版)は12月13日に、トランプ米大統領が来年の中間選挙で、与党共和党が下院で過半数を維持出来るか不安を示したと報じた。一部の経済政策の効果が顕在化しておらず、選挙の追い風となるか予測できないとしている。

◆「トランプ口座」のHP開設

米財務省は11月17日に、子供向け投資口座制度「トランプ口座」のホームページを開設したと発表した。物価高など経済問題に対する国民の不満が高まる中、中・低所得層への株高の恩恵拡大を目指す。また、米著名投資家のレイ・ダリオ氏が口座に寄付すると発表した。トランプ口座では、2025年1月1日から2028年12月31日までに生まれた子供に対し、政府が1000ドル供与する。制度開始は来年7月。口座の資金は株式指数ファンドで運用。優遇税制が適用され、親が年間最大5000ドルを追加投資することが可能。

◆インディアナ州、選挙区割り変更を否決

米中西部インディアナ州議会上院は12月11日に、共和党に有利な連邦議会下院選挙区の区割り変更案を否決した。同州議会上院は50議席のうち40議席を共和党が占めるが、今回は反対31票、賛成19票で、共和党21人が反対に回った。区割り変更案が可決された場合、連邦議会下院で現在民主党が持つ2議席を共和党が奪い、9議席全てを独占することが可能とみられていた。

◆バイデン氏は「史上最悪」

米メディアによると、ホワイトハウスに掲げられている歴代大統領の肖像に関して、バイデン前大統領を「米史上最悪」などと説明するプレートが設置された模様。プレートにはバイデン氏の「実績」を紹介する文章が記され、「米史上最悪の大統領だった」とした上で、「最も腐敗した選挙によって就任し、わが国を破滅の瀬戸際に追い込む前例のない災難が起きた」と指摘した。

◆米上院、NASA長官承認

米上院は12月17日に、トランプ米大統領が航空宇宙局(NASA)長官に指名したアイザックマン氏の人事を承認した。支払いシステム企業などの創業者で、宇宙企業スペースXを率いる実業家イーロン・マスク氏と関係が近い人物。

◆WTOの「互惠主義」機能せず

英紙フィナンシャル・タイムズ(電子版)は12月16日に、世界貿易機関(WTO)が掲げる国際貿易の「相互主義」について、トランプ米政権がもはや機能していないと結論付けていると報じた。関税などで加盟国を平等に扱う最恵国待遇(MFN)は「時代遅れ」だと批判し、WTOの存在意義に疑問を呈したと伝えているという。

◆トランプ米政権、国立大気研究センター解体へ

トランプ米政権は12月16日に、コロラド州ボルダーにある連邦政府の気候変動研究機関「国立大気研究センター(NCAR)」を解体する方針を明らかにした。

◆オバマケア補助、失効へ

米下院は11月17日に、医療保険制度（オバマケア）補助の期限を年末に控え、共和党が提出した補助延長を含まない代替案を、賛成多数で可決した。ただ、野党民主党が反対しており、上院通過の見込みはない。補助打ち切りによる保険料急増は不可避な情勢となった。補助失効により、保険料が平均で2倍以上に跳ね上がるとの試算もある。



◆トランプ米政権、台湾に武器売却へ

トランプ米政権は12月17日に、台湾に対する武器売却を承認し、議会に通知したと発表した。台湾が支払う費用は総額で約111億ドル。高市首相の台湾有事発言の撤回を要求するなど、台湾問題に神経をとがらす中国は強く反発している。売却するのは、高機動ロケット砲システム「HIMARS（ハイマース）」や対艦ミサイル「ハーブーン」、対戦車ミサイル「ジャベリン」など。台湾への武器売却は11月に続き、第2次トランプ政権下では2度目。今回は多くのミサイルを含み、金額も異例の規模となった。

◆米上院、日本支持の決議案提出

米上院の与野党議員は12月17日に、台湾有事を巡る高市早苗首相の答弁を受けた日中対立に関して、中国による経済・軍事的圧力を非難する一方、日本への支持を表明する決議案を提出した。決議案では、中国が日本に対し「経済的、軍事的、外交的圧力および侵略を行っている」と批判。日本政府が緊張緩和に努めていることを評価すると同時に、中国の圧力に対抗する姿勢を支持すると強調した。また、日本は「自由で開かれたインド太平洋」を維持する上で重要な同盟国だと指摘。米国の対日防衛義務を定めた日米安全保障条約第5条の沖縄県・尖閣諸島への適用を再確認することも明記した。

◆米国防権限法案が議会通過

米上院は12月17日に、2026会計年度（2025年10月～2026年9月）の国防予算の大枠を決める国防権限法案を共和・民主両党の賛成多数で再可決した。予算総額は約9006億ドルで、過去最大規模となる。

◆トランプ米政権、入国禁止対象国を拡大

トランプ米大統領は12月16日に、米国への入国を禁止・制限する対象を現行の19ヶ国から39ヶ国・地域に拡大する大統領令に署名した。米首都ワシントンで11月に米州兵がアフガニスタン国籍の容疑者に銃撃された事件を機に、外国人の入国や移民の規制を強化する姿勢を強めている。

◆トランプ米政権、合成麻薬を「大量破壊兵器」指定

トランプ米大統領は12月15日に、米国で社会問題となっている合成麻薬フェンタニルを「大量破壊兵器」に指定する大統領令に署名。米国民を保護するためだと説明した。

◆米国防総省、軍再編検討か

米紙ワシントン・ポスト（電子版）は12月15日に、国防総省が米軍の大規模な再編を検討していると報じた。欧州や中東などを管轄する司令部を格下げする計画。在日米軍を傘下に持つインド太平洋軍は現状のまま維持するという。

◆米南方軍司令官が退任

米軍で中南米地域を管轄する南方軍は12月12日に、ホルシー司令官が退任したと発表した。ホルシー氏を巡っては、米軍の「麻薬密輸船」に対する攻撃の合法性に関し、ヘグセス国防長官と対立していたと米メディアが報じていた。

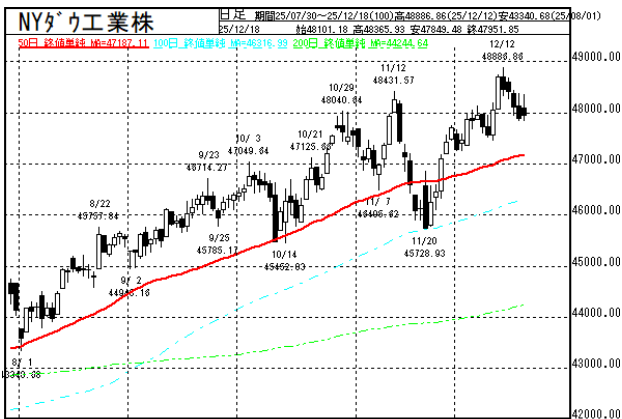
◆ワイルズ大統領首席補佐官、トランプ氏は「酒依存症的」

米誌バニティ・フェアは12月16日に、トランプ米政権のワイルズ大統領首席補佐官のインタビュー記事を公開した。トランプ米大統領を「アルコール依存症的な性格」と評し、復讐心が多く行動の動機になっていると語った。ワイルズ氏はトランプ氏の政治行動について「自分に出来ないことは何もないという考えだ」と指摘した。トランプ氏は酒を飲まないが、ワイルズ氏自身の父親がアルコール依存症だった経験から「依存症患者は飲酒すると性格が誇張される」と説明。トランプ氏にはそうした特徴があると述べた。

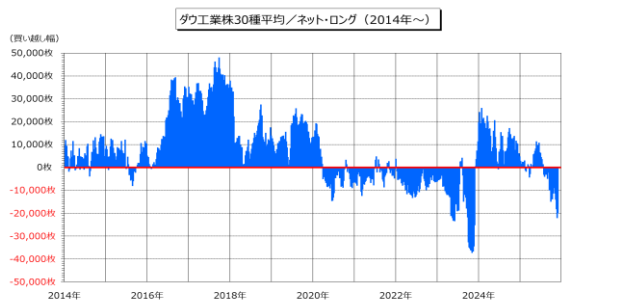
首席補佐官が政権内部の実情を詳細に語るのは異例。なお、ワイルズ氏はX（旧ツイッター）に「不誠実な構図で書かれた記事だ。重要な文脈が無視され、私や他の関係者がチームや大統領について述べた内容の多くが省かれている」と非難した。

◆ダウ工業株 30 種平均の動き

●ダウ工業株 30 種平均 (日足)



●ダウ工業株 30 種平均、ネット・ロング



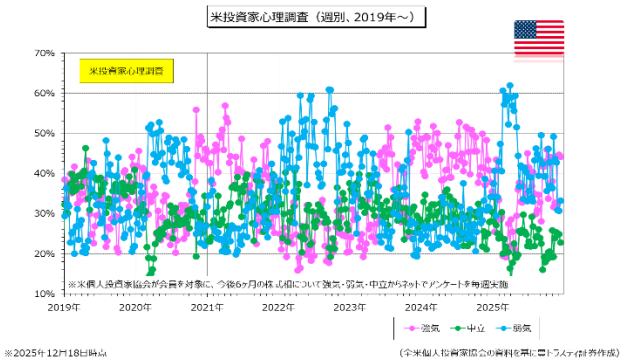
※ダウ工業株30種平均と同二の建玉枚数の合算。「二」取引の建玉枚数は、合算する前に標準サイズ等値になる様に調整
 ※2025年12月2日時点 (CFPCの資料を豊トラスティ証券作成)

●SOX 指数



※2025年12月18日時点 (豊トラスティ証券作成)

●米投資家心理調査



※米個人投資家協会が会員を対象に、今月6ヶ月の株心根について強気・弱気・中立からネットアンケートを実施
 ※2025年12月18日時点 (全米個人投資家協会の資料を豊トラスティ証券作成)

ダウ工業株 30 種平均は、FRB が FOMC (米連邦公開市場委員会) で 3 会合連続の利下げを決定したことに加えて、短期国債の買い入れ開始を決定したことが好感されて買い進められる中、12 月 12 日に 48886.86 ドルまで上昇するなど、連日で最高値を更新。ただ、人工知能 (AI) 関連への過剰投資を巡る懸念が再燃する中、ハイテク株を中心に売られる展開となり、一転して 12 日から 17 日まで 4 営業日続落となった。ダウ平均の構成銘柄ではないものの、米 IT 大手オラクルが AI データセンター計画で資金調達に行き詰まっていると報じられたことが嫌気され、17 日に 6 営業日ぶりに 48000 ドルを割り込んだ。

11 月米消費者物価指数 (CPI) は前年同月比 2.7% 上昇と、伸び率は 9 月 (3.0% 上昇) を下回り、7 ヶ月ぶりに鈍化。市場予想 (3.1% 上昇) も下回ったため、FRB が来年も利下げを継続すると期待が広がる中、18 日は反発に転じた。上げ幅は一時 500 ドルに迫ったものの、インフレの下振れについて、11 月まで続いた米政府閉鎖の影響で技術的な問題が生じ、実態と乖離があるとの懸念から、その後は伸び悩み、下げに転じる場面もみられている。

人工知能 (AI) バブルの状態にあるとの警戒感に加えて、クリスマス休暇を控える中、積極的な買いは手控えられているようだ。テクニカル的にも MACD がデッド・クロスとなっただけに、48000 ドル台に戻せないようだと、短期的に 50 日平均線辺りまで下げて来るとも想定される。ただ、FRB の利下げが米景気を支えるとの見方や、年末にかけて株価が上昇する「サンタラリー」への期待が高まる中、押し目は買い拾われそうだ。

◆米ナスダック、取引時間延長へ

ロイター通信によると、米証券取引所ナスダックは 12 月 15 日に、取引時間を大幅延長する方針を、米当局に届け出た模様。現在は時間外取引も含めて計 16 時間だが、23 時間に延ばす。

なお、ナスダックは 12 日に、株価の乱高下防止を目的とした上場ルールの改正案を公表した。ナスダックの上場要件を満たしていても、株価操作などにさらされるリスクがあると判断した場合、企業の新規株式公開 (IPO) を却下出来るようにすることが柱。

◆機関投資家の現金比率が過去最低に

米金融大手バンク・オブ・アメリカが 12 月 16 日に公表した 12 月機関投資家調査によると、機関投資家の現金保有比率が 3.3% と過去最低となった。11 月の 3.7% から一段と低下した。株式や商品への配分は上昇し、市場参加者の楽観的な投資姿勢が鮮明になっている。

◆米企業、来年の物価上昇予測

米地区連邦準備銀行の四半期調査によると、企業の財務責任者は引き続き関税を最大の懸念事項として挙げており、来年は物価が平均 4.2%上昇すると見込んでいる。近いうちに 2%のインフレ目標を達成出来ないのではないかというFRBの懸念を一層強める可能性がある。調査は548人の最高財務責任者（CFO）を対象に、アトランタ連銀とリッチモンド連銀がデューク大学フクア経営大学院と共同で 11月11日から12月1日に実施した。



自社と米経済全体を巡る景況感が低下。楽観指数は 60.2 で、第 3 四半期（62.9）から低下し、トランプ米大統領の大統領選勝利後の 2024 年末に記録した直近の最高値 66 も下回った。2026 年の見通しについては、雇用は最近の調査と同様に 1.7%の増加が予想され、経済は約 1.9%の成長が見込まれている。新規採用を行うと回答した企業は半数に満たない 40%で、20%弱は全く採用を行わないと回答。約 9%は人員削減を予定している。

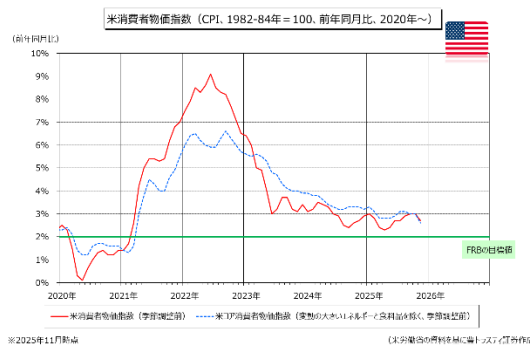
◆「今年の人」に AI 設計者

米誌タイムは 12 月 11 日に、毎年恒例の「今年の人」（パーソン・オブ・ザ・イヤー）に、人工知能（AI）関連企業のトップら「AI の設計者」を選んだと発表した。米オープン AI のサム・アルトマン最高経営責任者（CEO）や、半導体大手エヌビディアのジェンソン・ファン CEO らの名前を挙げた。同誌のジェイコブス編集長は、「今年 AI を構想し、設計し、構築した人々ほど大きな影響を与えた人物はいない」と述べた。

◆11 月米消費者物価指数、4 月以来 7 ヶ月ぶりに伸びが鈍化

米労働省が 12 月 18 日に発表した 11 月米消費者物価指数（CPI）は、前年同月比 2.7%上昇。伸び率は 9 月（3.0%上昇）を下回り、4 月以来 7 ヶ月ぶりに鈍化。市場予想（3.1%上昇）も下回った。変動の激しい食品とエネルギーを除いたコア指数は同 2.6%上昇と、伸び率は 9 月（3.0%上昇）から鈍化（市場予想は 3.0%上昇）。

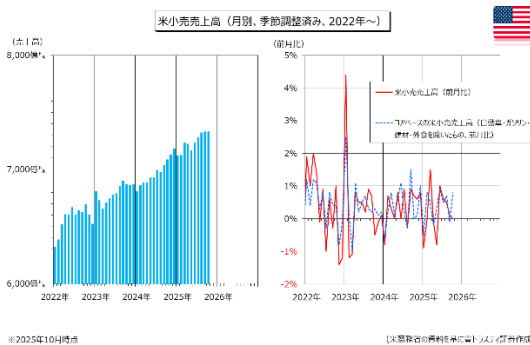
●米消費者物価指数



◆10 月米小売売上高、前月比横ばい

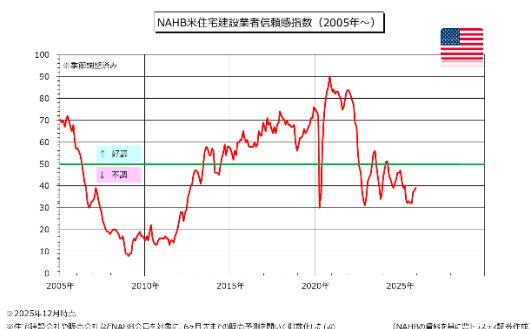
米商務省が 12 月 16 日に発表した 10 月米小売売上高（季節調整済み）は 7326 億 3300 万ドルと、前月比横ばい。市場予想（0.1%増）をやや下回った。伸び率は米政府の追加関税導入による先食い消費の反動が広がった 5 月（0.8%減）以来の低さとなった。押し下げ要因は自動車補助金終了やガソリン安が主だが、住宅関連や外食への支出が減るなど高額消費に陰りも見え始めている。貧富が二極化し、高所得層が牽引する米消費がどこまで持続するか懸念が出始めている。

●米小売売上高



GDP の消費支出に最も近いとされる自動車やガソリン、建材、食品サービスを除いたコア小売売上高は前月比 0.8%増となった。10 月分の発表は政府閉鎖の影響で遅れていた。また、今月半ばに公表される予定だった 11 月分の発表日は未定とした。

●米住宅市場指数

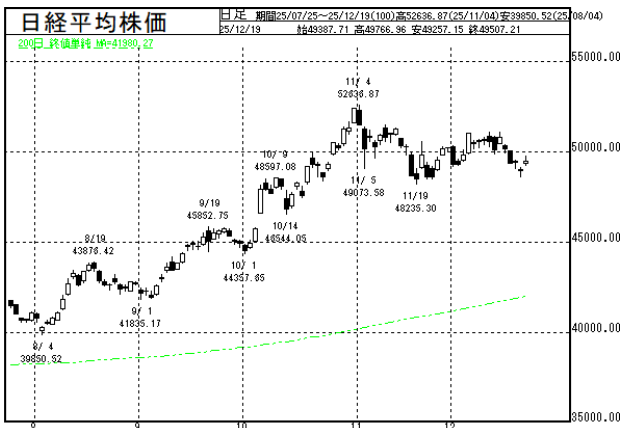


◆12 月米住宅市場指数、8 ヶ月ぶり高水準

全米住宅建設業協会（NAHB）が 12 月 15 日に発表した 12 月米住宅市場指数は 39 と、前月比 1 ポイント上昇。3 ヶ月連続で上昇となり、4 月（40）以来、8 ヶ月ぶり高水準となったものの、20 ヶ月連続で節目の 50 を下回り、「不調」水準が続いている。

◆日経平均株価の動き

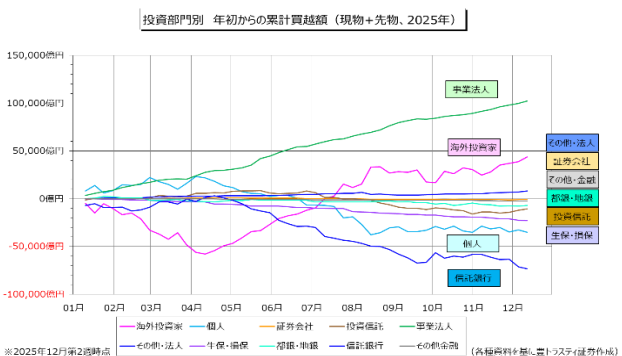
●日経平均株価（日足）



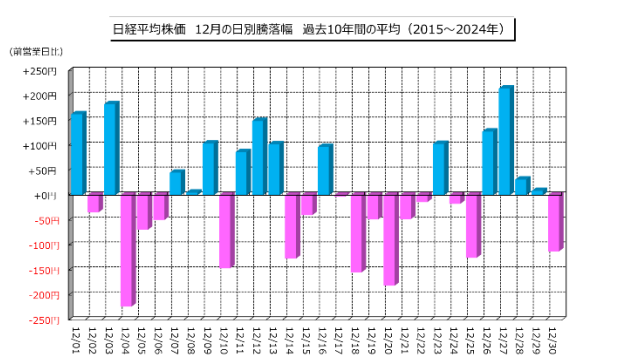
●大企業製造業の想定為替レート



●株式売買代金差額（累計、週別）



●日経平均株価、12月の日別騰落幅



今週の日経平均株価は大幅安でスタート。翌12月16日も大場続落となり、12月3日以来9営業日ぶりに50000円割れで終了。その後も、米ソフト大手オラクルが進める人工知能（AI）向けデータセンター建設から、米投資会社が撤退したと報じられたことを受けて、AI投資の収益性の不安が再燃する中、半導体などのAI関連銘柄を中心に売りが広がり、18日に一時48643.78円まで下げるなど、11月26日以来の49000円割れとなる場面も見られている。ただ、売りが一巡した後は安値拾いの買いが入ったようで、終値では49000円を維持。

日銀は金融政策決定会合で、市場予想通り0.75%の利上げを決定したものの、日銀は公表文で「政策金利の変更後も、実質金利は大幅なマイナスが続き、緩和的な金融環境は維持される」と説明。ハト派な内容との見方から買い進められ、19日に49766.96円まで上昇する場面も見られている。

人工知能（AI）投資に対する警戒感は依然燻っているが、今年最後の「中銀ウィーク」を通過し、イベントを通過した安堵感が市場で広がっている。FRBが来年も利下げを継続し、米景気を下支えするとの期待感が広がる中、目先は25日平均線を上抜いて、50000円台を回復出来るかが焦点となりそうだ。

また、今年も残り7営業日を残すのみとなる中、年末にかけて株価が上昇しやすいとされる「掉尾（とうび）の一振」のアノマリーを意識した動きも出てきそうだ。

なお、日本取引所グループ（JPX）のデータによると、12月第2週（12月8日～12月12日）の海外投資家による日本の現物株と先物合計の売買は4802億円の買い越しと、5週連続で買い越しした。現物は1897億円の買い越しと、2週連続で買い越し。先物は2904億円の買い越しと、4週連続で買い越し。

個人は2837億円の売り越しと、売り越しに転じた。事業法人は2299億円の買い越しと、11週連続で買い越し。年初からの累計は10兆2234億円の買い越しとなっており、10兆円を突破した。年金基金の売買動向を反映するとされる信託銀行は1909億円の売り越しと、2週連続で売り越しした。

最後に、日銀が12月15日にした12月全国企業短期経済観測調査（短観）によると、企業の事業計画の前提となる2025年度の想定為替レートは、大企業製造業の2025年度想定為替レートは1ドル＝146.48円と、9月の前回調査（145.66円）から円安方向に修正された。全規模全産業は147.06円だった（前回調査は145.68円）。

◆12月世論調査：内閣支持率、前月比3.9ポイント低下

時事通信が12月5～8日に実施した12月世論調査によると、高市内閣の支持率は59.9%だった。政権発足直後の支持率として1960年以降で2番目の高さだった11月調査から3.9ポイント低下した。不支持率は同2.8%上昇の13.6%だった。

政党支持率は、トップの自民が前月比0.9ポイント低下の20.9%。立憲民主党は同0.4ポイント上昇の4.0%で、5ヶ月ぶりに野党首位に返り咲いた。

◆政府・与党、重量に応じたEV新税導入へ

政府・与党は12月16日に、電気自動車（EV）について、車両重量に応じて追加で課税する方針を固めた。2028年5月からの導入を目指す。道路の劣化を早める重い車体のEVが増える中、インフラ維持費に充てるため、相応の税負担を求める声が上がっていた。

◆三菱UFJ社長に半沢氏

三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFG）は12月16日に、社長に三菱UFJ銀行頭取の半沢氏が昇格する人事を正式に発表した。

◆SBI新生銀が再上場

SBI新生銀行が12月17日に、東証プライム市場に再上場した。時価総額は初値で1.4兆円に達し、2025年で最大級の規模となった。上場は2004年以来21年ぶり、発祥の日本長期信用銀行から数えて3度目となる。

◆対米投資、案件選定で事務レベルの初会合

政府は12月18日に、日米関税交渉で合意した対米投融資5500億ドル（約85兆円）の案件選定に向けて、日米両政府でつくる「協議委員会」が初会合をオンラインで開催したと発表した。エネルギーや重要鉱物など4分野で総額計約4000億ドルの事業が候補として浮上しており、双方の事務方が意見を交わした。

◆政府・与党、研究開発で最大50%税控除へ

政府・与党は12月11日に、人工知能（AI）や半導体など「国家戦略技術」に指定する先端分野の支援に向けて、企業の研究開発費の最大50%を法人税額から控除する新たな研究開発税制の仕組みを導入する方向で最終調整に入った模様。激しい国際競争の中、研究段階では事業化が見通せない先端技術を育成する狙い。

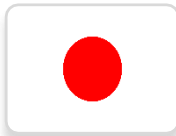
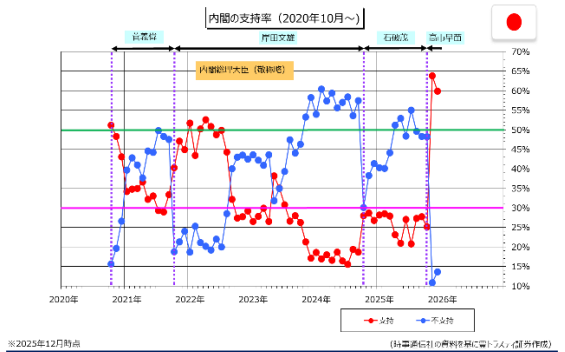
◆10月機械受注、前月比7.0%増

内閣府が12月17日に発表した10月機械受注統計（季節調整値）によると、企業の設備投資の先行指標となる民間需要（変動の大きい船舶・電力を除く）の受注額は前月比7.0%増の9929億円だった。プラスは2ヶ月連続。基調判断は「持ち直しの動きがみられる」に上方修正した。引き上げは昨年11月以来、11ヶ月ぶり。

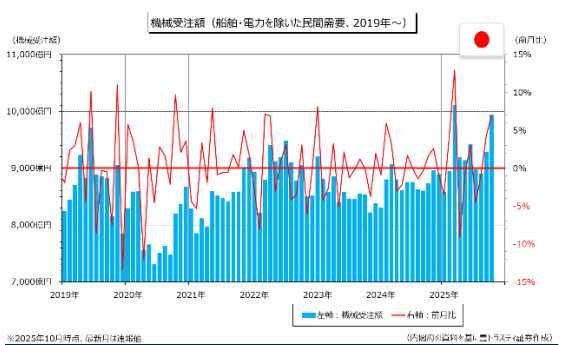
◆11月工作機械受注、5ヶ月連続でプラス

日本工作機械工業会が12月9日に発表した11月工作機械受注（速報値）は、前年同月比14.2%増の1363億円と、5ヶ月連続でプラスとなった。海外向けは同23.2%増の1048億円、国内向けは8.1%減の315億円だった。

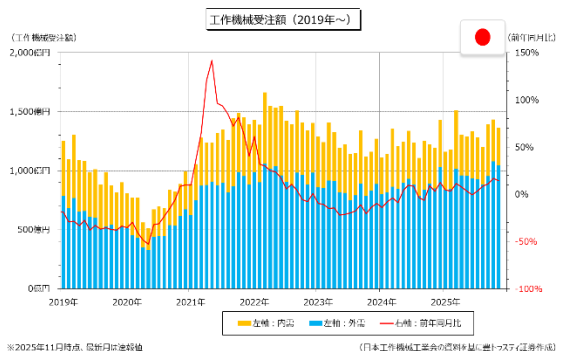
●内閣の支持率



●機械受注

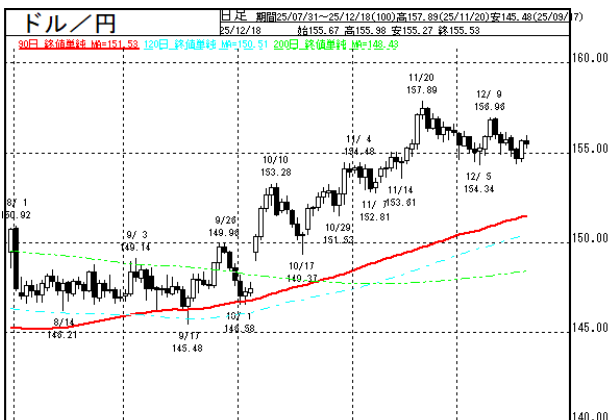


●工作機械受注

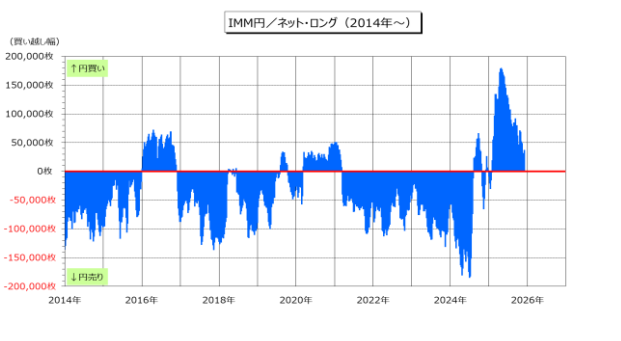


◆米ドル・円の動き

●米ドル・円 (日足)



●IMM 円、ネット・ロング



米ドル・円は、FRBがFOMC（米連邦公開市場委員会）で3
 会合連続の利下げと短期国債の買い入れ開始を決定した一方
 で、日銀が利上げに踏み切るとの見方が強まる中、日米金利差縮
 小観測から、円買いドル売りの動きが拡大。12月16日に発表さ
 れた11月米雇用統計が米労働市場の減速を示す内容となったこ
 とから、154.38円台まで円高が進む場面も見られている。

日銀金融政策決定会合を控えたポジション調整の動きからドル
 が買い拾われるも、11月米消費者物価指数（CPI）は前年同
 月比2.7%上昇と、4月以来7ヶ月ぶりに伸びが鈍化したため、
 FRBが来年も利上げを継続するとの思惑が広がる中、一段の円安
 とはならず。

日銀は金融政策決定会合で、市場予想通り0.75%の利上げ
 を決定したものの、日銀は公表文で「政策金利の変更後も、実質
 金利は大幅なマイナスが続き、緩和的な金融環境は維持される」と
 説明。ハト派な内容との見方が広がる中、円売りドル買いの動きが
 強まり、156円台を回復している。

その後の会見で日銀の植田総裁は、2026年以降の利上げの
 ペースについて、実質金利や金融機関による貸出動向などから総
 合的に判断すると述べた。注目された「中立金利」について「推計は
 相当なばらつきがあり、前もって特定は難しい」との見方を示し、現
 在の政策金利の水準は「推計された中立金利の下限のまだ下」と
 して、まだ利上げに動く余地があることを示唆。ただ、日銀はこれま
 で「中立金利」について1.0~2.5%と発信してきており、市場で下
 限に当たる1%が政策金利の到達点との見方が改めて強まるよう
 だと、円売りドル買いの動きが加速し、11月20日に付けた
 157.89円を意識した動きになって行くことも想定される。

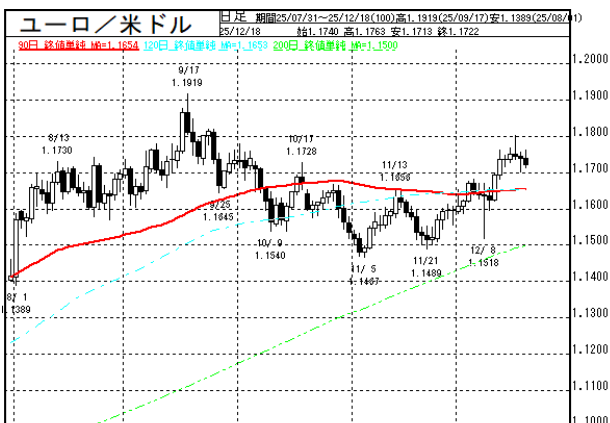
また、12月26日に2026年度予算案の閣議決定する予定とな
 っており、「責任ある積極財政」を掲げる高市政権の拡張的な財政
 政策が財政悪化につながる懸念が改めて強まるようだ、1月
 10日の158.88円、次いで心理的節目の160円超えを試す展
 開になる可能性もありそうだ。

ユーロ・米ドルは、FOMCの結果を受けてユーロ買いドル売りの動
 きが拡大。90日平均線や一目均衡表の雲を上抜いて、12月11
 日に10月6日以来の1.1700ドル台を回復。その後、16日に
 一時1.1804ドルまで上昇するなど、9月24日以来の1.1800
 ドル台に乗せる場面も見られている。

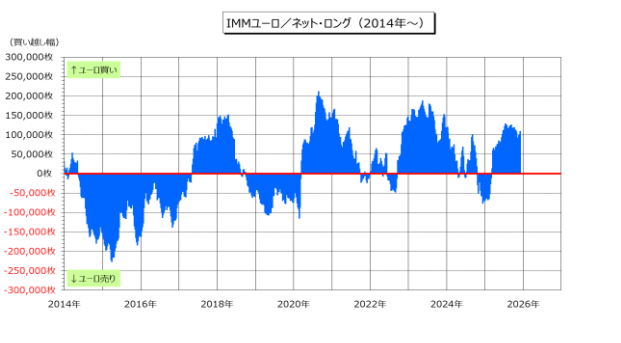
FRBが金融緩和を強める一方で、欧州中銀（ECB）は当面は
 政策金利を据え置くとの見方が広がっており、米欧金利差縮小観
 測がユーロの下支えとなりそうだ。引き続き、1.800ドル台を回復出
 来るか注目される。

◆ユーロ・米ドルの動き

●ユーロ・米ドル (日足)



●IMM ユーロ、ネット・ロング



◆ 11月貿易収支、5ヶ月ぶりに黒字

財務省が12月17日に発表した11月貿易統計速報（通関ベース）によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は3223億円の黒字だった。黒字は5ヶ月ぶり。米国向け輸出が8ヶ月ぶりに増加に転じたことが要因。輸出額は前年同月比6.1%増の9兆7147億円、輸入額は同1.3%増の9兆3924億円だった。

なお、米国向けの輸出額は同8.8%増の1兆8168億円と、8ヶ月ぶりに増加に転じた。トランプ米政権の関税政策の影響が和らぎ、落ち込んでいた自動車の輸出が回復した。

◆ 日米防衛相、対中連携で一致

小泉防衛相は12月12日に、ヘグセス米国防長官と電話で会談し、中国軍機による自衛隊機へのレーダー照射を受け、日米間で緊密に意思疎通し、連携していくことで一致した。両氏は中国軍とロシア軍の爆撃機による日本周辺での共同飛行を含め、中国の動向について深刻な懸念を表明した。レーダー照射後、日米の防衛担当閣僚による協議は初めて。

◆ 旧紙幣発行が実質終了

日銀は、福沢諭吉が肖像に使われた1万円札など旧紙幣の発行を実質的に終了した模様。昨年7月に新紙幣を発行した後も旧紙幣しか使えない自動販売機や券売機などのため発行を続けてきたが、対応が進んだと判断した。

◆ 自民の新ポスター「日本列島を強く豊かに」

自民党は12月16日に、政治活動用の新たなポスターを2種類発表した。いずれも笑顔の高市首相（党総裁）の写真を中央に配置。キャッチコピーは、首相が総裁選や所信表明演説で繰り返した「日本列島を、強く豊かに。」を採用した。

◆ 不動産登記、国籍記入を義務化

平口法相は12月16日の記者会見で、不動産（土地、建物）を登記する際、新たに所有者となる人に国籍情報の記入を義務付ける方針を発表した。外国人による不動産取得の実態分析などに活用する。今月下旬から不動産登記規則改正案のパブリックコメント（意見公募）を行い、2026年度中の運用開始を目指す。

なお、政府は同日に安全保障上の重要施設周辺や国境離島での土地・建物の取得状況について、2024年度調査の結果を公表。同年度中に11万3827筆個（土地6万9677筆、建物4万4150個）の取引があり、このうち外国人・外国法人による取得が3498筆個で、全体の3.1%だった。国・地域別では中国が最多だった。

◆ 上野動物園の双子パンダ、来年1月に中国へ返

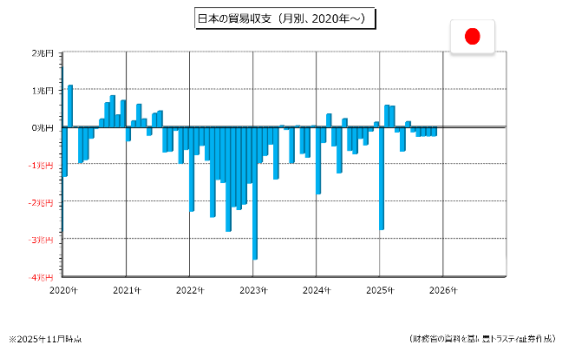
上野動物園の双子のジャイアントパンダ、「シャオシャオ」（雄）と「レイレイ」（雌）について、2026年1月下旬に中国へ返還されることになった。2頭が中国に引き渡された後、国内で飼育されるパンダはゼロになる見通し。

◆ 18.3兆円の補正予算成立

高市政権初の総合経済対策の裏付けとなる2025年度補正予算は12月16日に、参院本会議で自民党と日本維新の会の与党に加え、国民民主、公明両党などの賛成多数で可決、成立した。立憲民主党や参政党などは反対した。高市政権は「責任ある積極財政」を掲げており、一般会計歳出総額はコロナ禍の時期を除いて最大規模の18兆3034億円に上った。財源の6割超を国債発行で賄った。自治体が柔軟に用途を決められる「重点支援地方交付金」を2兆円積み増し、子ども1人当たり2万円の「物価高対応子育て応援手当」に3677億円を計上した。

なお、第219臨時国会は12月17日に閉幕した。高市早苗首相の下、自民党と日本維新の会が連立政権を発足させて初の国会で、2025年度補正予算やガソリン税の暫定税率廃止法が成立。与党提出の衆議院議員定数削減法案は、野党の抵抗で審議入りできず、来年1月召集の通常国会に結論を持ち越した。

● 日本の貿易収支



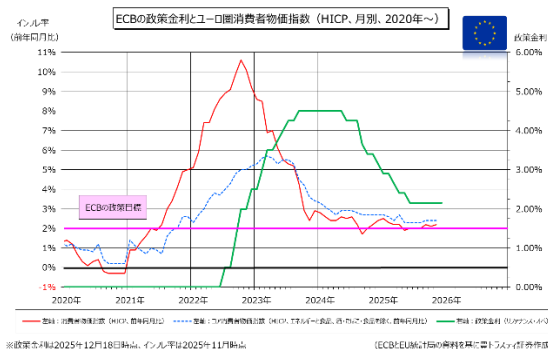
◆ ECB 定例理事会：4 会合連続で政策金利を据え置き

欧州中央銀行（ECB）は12月18日に定例理事会を開催し、政策金利を据え置くことを全会一致で決定した。据え置きは7月、9月、10月会合に続いて4会合連続。物価が目標近辺で推移する中、現行の金利水準を維持することが適切と判断した模様。



ECBは声明で、不透明な世界経済の見通しがユーロ圏の成長の足枷となると指摘し、域内各国の政府に対し経済の効率性と競争力を高める改革を進めるよう改めて呼び掛けた。

● ECB の政策金利

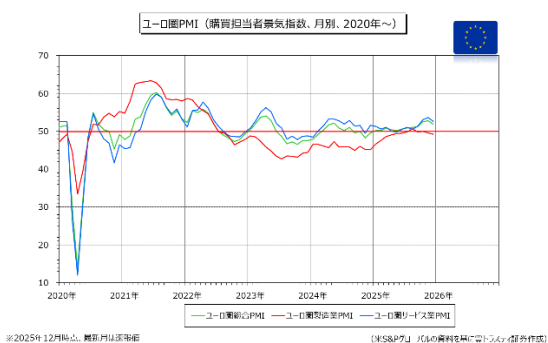


なお、声明公表後の記者会見で、ラガルド総は「あらゆる選択肢がテーブルの上にある」と微妙な言い回しに終始。利下げの可能性を排除しなかったものの、利上げについても完全に否定しなかった。

◆ 12月ユーロ圏総合 PMI、7ヶ月ぶりに低下

米 S&P グローバルが12月16日に発表した12月ユーロ圏総合 PMI（購買担当者景況指数）速報値は51.9と、前月（確報値、52.8）から0.9ポイント低下。7ヶ月ぶりに低下に転じた。ただ、節目の50は12ヶ月連続で上回った。

● ユーロ圏 PMI



製造業 PMI は49.2と、前月（確報値、49.6）から0.4ポイント低下。2ヶ月連続で低下となり、節目の50を2ヶ月連続で下回った。

サービス業 PMI は52.6と、前月（確報値、53.6）から1.0ポイント低下。4ヶ月ぶりに低下したものの、節目の50は7ヶ月連続で上回った。

◆ ECB、銀行資本規制の簡素化を提案

ECBは12月11日に、銀行の資本バッファ規制の簡素化を提案した。世界金融危機後に策定された複雑な規制の一部を整理することが目的で、規制が課す資本要件そのものは引き下げない。

◆ ECB、大手 110 行に地政学リスクの検証要請へ

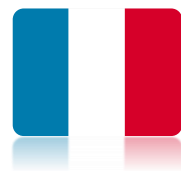
ECBは12月12日に、ユーロ圏の大手銀行110行に対して大規模な地政学的ショックが自行の事業にどのような影響を与えるか、またその影響を最小限に抑えるにはどのような措置が必要かを確認するよう求めると表明した。

◆ EU、「国境炭素税」の対象拡大へ

欧州連合（EU）欧州委員会は12月17日に、二酸化炭素（CO2）の排出規制が緩い国からの輸入品に事実上の関税を課す「炭素国境調整措置（国境炭素税）」の対象を拡大する法案を発表した。従来の鉄鋼やアルミニウムなどの基礎素材に加え、こうした素材を多用する機械や産業用設備、洗濯機など一部家電など約180品目の下流製品にも適用範囲を広げる。

◆ 仏、年金改革を一時停止

フランス国民議会（下院、定数577）は12月16日に、国民に不人気の年金改革を2026～2027年に一時停止する措置を盛り込んだ2026年社会保障予算案を賛成多数で可決した。上院は12日に否決したが、憲法が定める下院の優越より、同予算は成立した。



◆ 仏、2026年予算案19日に上下両院協議

フランス上院（定数348）は12月15日の本会議で、下院が否決した2026年予算案を修正の上、賛成多数で可決した。上下両院の意見が異なる結果となったため、両院協議会を開いて双方が受け入れ可能な形の予算案を検討する。AFP通信によると、協議会は19日に開催される予定。上下両院は意見の隔たりは依然大きく、協議会が決裂に終わった場合、政府はつなぎ予算案を提出し、本予算案については越年後の再審議で議会通過を目指すと思われる。

◆英中銀、3 会合ぶりに利下げ

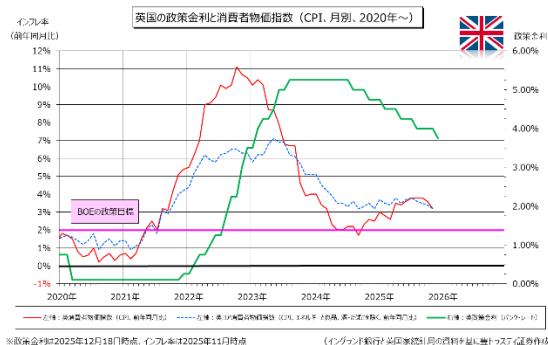
英イングランド銀行（中央銀行）は 12 月 18 日に、政策金利を 0.25%引き下げて、3.75%にすると発表した。利下げは 3 会合ぶり。現行の引き締め水準は緩和しているものの、金融政策の決定時に重要視する賃金上昇率とサービス価格インフレが引き続き緩和傾向にあると判断した模様。利下げは 9 人の政策委委員のうち 5 人が賛成。残りの 4 人はインフレ率が高止まりする可能性を懸念し、据え置きを支持した。



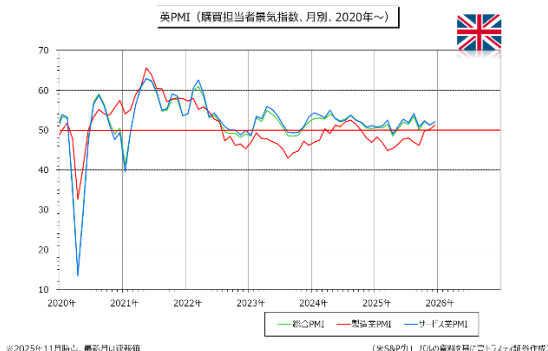
BOE は声明で、インフレについて「短期的には目標に向けてより早く低下すると予想される」と言及。「消費の低迷と失業率の上昇は、すでにインフレの持続性が和らぐのに十分な要因」だとして、「インフレの持続性が高まるリスクはやや後退した」と分析した。一方で、「需要減退による中期的なインフレに及ぼす下振れリスクは残っている」とも指摘。政策金利は「段階的な引き下げを継続する可能性が高い」と予想するものの、追加利下げの判断は「より慎重を要する局面となる」との認識を示した。

ベイリー総裁も「金利は緩やかに低下していく道筋にあると引き続き考えている」と利下げの継続を示唆したものの、「利下げを重ねるたびに、どこまでさらに引き下げるべきかの判断はより難しくなる」とも述べた。

●英国の政策金利と消費者物価指数



●英 PMI



◆12 月英総合 PMI、前月から 0.9 ポイント上昇

米 S&P グローバルが 12 月 16 日に発表した 12 月英総合 PMI（購買担当者景況指数）速報値は 52.1 と、前月（確報値、51.2）から 0.9 ポイント上昇。節目の 50 を 8 ヶ月連続で上回った。

製造業 PMI は 51.2 と、前月（確報値、50.2）から 1.0 ポイント上昇。3 ヶ月連続で上昇となり、節目の 50 は 2 ヶ月連続で上回った。サービス業 PMI は 52.1 と、前月（確報値、51.3）から 0.8 ポイント上昇。8 ヶ月連続で節目の 50 を上回った。

◆BBC 規定、10 年ぶり見直し

英政府は 12 月 16 日に、BBC 放送の目的や役割を規定した「王立憲章」を約 10 年ぶりに見直すことを発表した。SNS の台頭やトランプ米大統領の発言を巡る番組編集が問題視される中、信頼性と独立性を保つ公共放送の将来像を示す。

◆ブルガリアで内閣総辞職

ブルガリアのジェリヤスコフ首相は 12 月 11 日に、内閣総辞職を表明した。汚職などに反発する抗議デモが激化し、首都ソフィアで 10 日行われたデモでは市民ら数万人が繰り出して政府退陣を求めている。ブルガリアでは政治の混迷で、2021 年 4 月以降で総選挙を 7 回実施。1 月に中道右派政党などによる連立政権が発足したばかりだった。



◆ギリシャ、債務 53 億ユーロを前倒し返済

ギリシャは 12 月 15 日に、2031 年以降に返済期限を迎える債務 53 億ユーロを前倒しで返済した。ギリシャ政府のマリナキス報道官は今回の返済により、2041 年までの利払いを 16 億ユーロ削減可能で、2029 年までに債務残高を GDP（国内総生産）比で 120%未満に引き下げることが可能になると述べた。



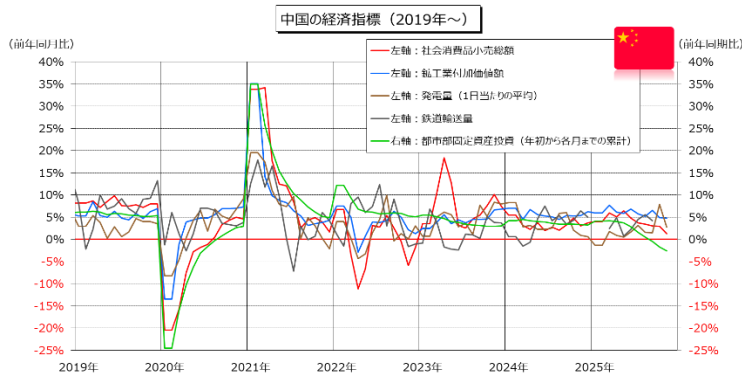
◆フィンランド、議員らが「つり目」写真投稿でアジア人差別と非難

北欧フィンランドで、国会議員らがアジア人への人種差別的ジェスチャーとみなされる「つり目」ポーズの写真を投稿し、批判を浴びている。オルポ首相が 12 月 16 日に、「（イメージ悪化で）国に損害を与えている」と述べるなど、政界中枢を巻き込む騒動となっている。



◆ 11月中国主要経済指標

● 中国の経済指標 (月別)



※春節の影響を除くため、1~2月は合併、2025年11月時点 (中国国家統計局の資料を豊トラスティ証券作成)

● 中国の経済指標

	2025年10月	2025年11月
社会消費品小売総額	2.9%増	1.3%増
鉱工業生産	4.9%増	4.8%増
電力発電量	7.9%増	2.7%増
都市部固定資産投資	1.7%減	2.6%減
インフラ投資	0.1%減	1.1%減
不動産投資	14.7%減	15.9%減
都市部失業率	5.1%	5.1%

※中国国家统计局のデータを豊トラスティ証券作成

※前年同月比、都市部固定資産投資は前年同期比

中国国家统计局は12月15日に主要経済指標を発表。

11月中国社会消費品小売総額(小売売上高)は前年同月比1.3%増と、伸び率は前月(2.9%増)から急減速。6ヶ月連続で鈍化し、コロナ禍の2022年12月(1.8%減)以来の低水準となった。全体の1割を占める飲食店収入は3.2%増だった(前月は同3.8%増)。



11月中国鉱工業生産は同4.8%増と、伸び率は前月(4.9%増)をやや下回った。不動産不況が続く中、内需の弱さが改めて浮き彫りになった。

幅広い投資動向を示す2025年1-11月期中国都市部固定資産投資は前年同期比2.6%減と、1-10月期(同1.7%減)から鈍化。3ヶ月連続でマイナスとなった。財政難に陥る地方政府の投資縮小や、政府による過剰投資の抑制指示などが影響した模様。2025年は通年で初のマイナスに転落する見通し。マイナスとなれば比較可能な1995年以降で初めてとなる。政府が景気の下支え役と位置づけるインフラ投資は同1.1%減(1-10月期は同1.0%減)と2ヶ月連続でマイナス、民間企業の投資は同5.3%減(1-10月期は同4.5%減)と、6ヶ月連続でマイナスとなった。製造業の投資は同1.9%増(1-10月期は同2.7%増)。内需がしばみ企業が製品の値引きを競い合った結果、過当競争を指す「内巻」が問題になる中、当局が過度な値下げや生産、投資を戒める「反内巻」政策を出し、企業が指示を忖度して投資を控えたとみられている。雇用への不安が高まり、家計が節約志向を強めている。

◆ 11月中国若年失業率、17.3%に低下

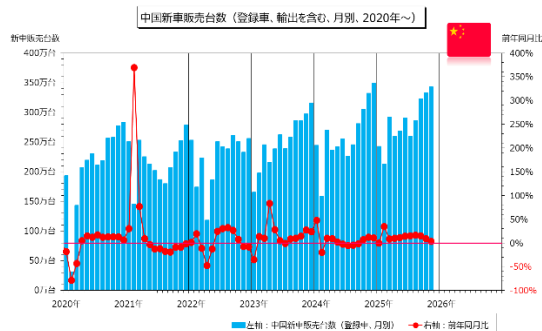
中国国家统计局が11月18日に発表した11月中国都市部における学生を除く16~24歳の若年者の失業率は16.9%と、前月(17.7%)から下した。なお、学生を除く25~29歳の失業率は7.2%(前月は7.2%)、30~59歳の失業率は3.8%(前月は3.9%)だった。なお、11月中国都市部失業率は5.1%と、前月から横ばいだった。

◆ 11月中国新車販売台数、前年同月比3.4%増加

中国の自動車業界団体、中国汽车工业协会12月11日に発表した2025年11月中国新車販売台数(輸出含む)は、前年同月比3.4%増加の342万8998台だった。10ヶ月連続でプラスとなったが、伸び率は3ヶ月連続で鈍化。2025年1-11月期累計では前年同期比11.2%増の3107万5477台。

新車販売のうち、政府が普及を支援している電気自動車(EV)などの「新エネルギー車(NEV)」の販売台数(輸出含む)は前年同月比20.5%増の182万2584台だった。

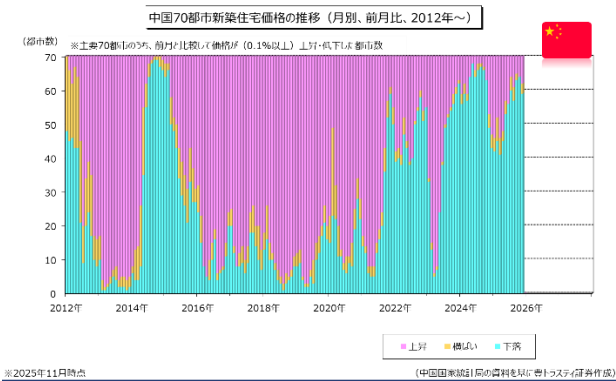
● 中国新車販売台数



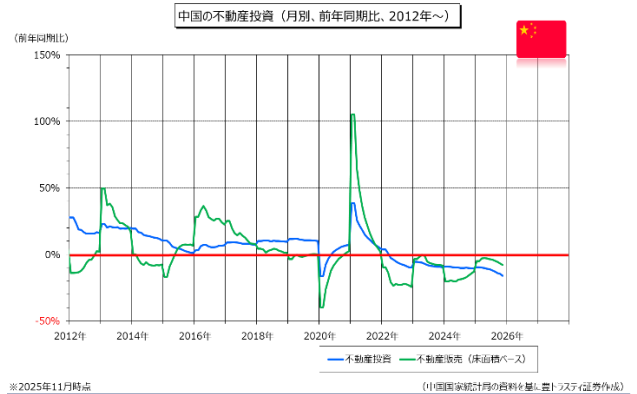
※前月比を掲載、2025年11月時点 (中国汽车工业协会の資料を豊トラスティ証券作成)

◆中国新築住宅価格、11月は全体の84%にあたる59都市が下落

●中国住宅価格



●中国不動産投資



中国国家统计局が12月15日に発表した11月中国主要70都市の新築住宅価格動向によると、前月より価格が上昇した都市の数は8都市で、前月から2都市増加。一方、前月から下落したのは全体の84%にあたる59都市で、前月から5都市減少した。横ばいの都市は3都市。



なお、2025年1-11月期中国不動産販売額は前年同期比15.9%減(2025年1-10月期は14.7%減)、新築販売面積は同7.8%減(2025年1-10月期は6.8%減)となった。中国政府は2024年秋に優良な住宅開発案件を選定して銀行融資を促す制度の拡大など追加の支援策を打ち出したものの、その効果は息切れしつつあり、資金繰りが悪化した不動産開発会社は新たな住宅建設を控えている模様。

◆11月中国新規銀行融資、市場予想を下回る

中国人民銀行(中央銀行)が発表した統計によると、11月中国新規人民元建て銀行融資3924億元だった(前年同月は5783億元)。前月(2165億元)は上回ったものの、市場予想(5000億元)は下回った。マネーサプライM2は前年同月比8.0%増と、前月(8.2%増)から伸び率が減速(市場予想は8.2%増)。

◆中国中央経済工作会议、積極財政を継続する方針

中国共産党は12月10、11日の両日に、習近平総書記(国家主席)が主宰する中央経済工作会议を開催。2026年の経済運営について、消費と投資を刺激し高い経済成長を維持する「積極的」財政政策を継続する方針を示した。

◆中国人民銀、適度な緩和政策継続

中国人民銀行(中央銀行)は12月12日に開催した潘功勝総裁主宰の会議で、2026年も適度に緩和的な金融政策を継続することを確認した。時期や進度を適切に調節し、流動性を十分に維持して資金調達コストの低下を促すという。

◆中国不動産の万科、社債の返済延期案を再提示

中国不動産大手の万科企業は12月16日に、元本20億元(約440億円)の社債の返済期限を延期するための新たな案を債権者に提案した。万科は10日に開いた1回目の債権者集会で元本の返済を1年延期する複数の案を提示したが、いずれの案も賛成が9割に届かず否決された。このため償還期限を5営業日遅らせるオプションを使い再調整している。

◆中国、EU産豚肉関税を引き下げ

中国政府は12月16日に、欧州連合(EU)産豚肉に4.9~19.8%の反ダンピング(不当廉売)関税を課すと発表した。17日から5年間適用する。関税率は9月に暫定決定で課した15.6~62.4%から大幅に引き下げられた。昨年6月に始まった中国の反ダンピング調査は、EUによる対中国製電気自動車(EV)関税への報復とみられている。

◆中国空母「福建」が台湾海峡通過

台湾国防部(国防省)は12月17日に、中国の3隻目の空母「福建」が16日に台湾海峡を通過したと発表し、初めて福建の空撮写真を公開した。福建が11月に就役して以降、台湾海峡を通過するのは初めて。

◆シドニー近郊ビーチで銃撃、16人死亡

豪最大都市シドニー近郊のボンダイビーチで12月14日に、男2人による銃乱射事件があった。地元警察は被害者15人と容疑者1人の計16人が死亡したと発表した。負傷者は40人以上に上った。当局はユダヤ教徒を標的としたテロと認定し、捜査している。警察と豪メディアによると、男2人は親子で、父のサジド・アクラム容疑者は警察官との銃撃戦で射殺された。息子のナビード・アクラム容疑者は拘束されたが重傷で入院中。息子は過激派組織「イスラム国」(IS)とつながりがあるとして、2019年に聴取を受けていた。



◆台湾外交部長が訪米

台湾メディアは12月15日に、林佳竜外交部長(外相)が米国を訪れたと報じた。林氏の訪米が明らかになるのは9月にNYに渡航して以来。



◆香港紙「リング日報」創業者の黎智英氏に有罪判決

香港の高等法院(高裁)は12月15日に、国家安全維持法(国安法)違反罪に問われた日刊紙・蘋果日報(リング日報、2021年に廃刊)の創業者、黎智英氏に対する有罪判決を言い渡した。量刑は来年1月に情状酌量などを審理後、宣告される。国安法の最高刑は終身刑。



◆メキシコ、中国などへの関税最大50%に

メキシコ上院は12月10日に、中国など自由貿易協定(FTA)を結んでいない国からの輸入関税を最大50%に引き上げる法案を可決した。法案は既に下院を通過しており、メキシコは来年1月から実施する予定。中国から批判の声が上がっているが、シェインバウム大統領は11日の定例会見で、目的は国の経済を強化することだとし、「我々の関心はどこかの国と紛争を構えることにあるのではない」と強調した。



◆アルゼンチンの11月インフレ率、1年7ヶ月ぶりに加速

アルゼンチン国家統計局は12月11日に、11月消費者物価指数(CPI)が前年同月比31.4%上昇したと発表。上昇率は前月(31.3%上昇)を上回り、1年7ヶ月ぶりに加速した。



◆南米チリ大統領選、右派カスト氏当選

南米チリで12月14日に、大統領選の決選投票が行われ、即日開票の結果、右派野党・共和党のホセアントニオ・カスト元下院議員が当選した。不法移民の流入や治安悪化への対応が最大の争点となり、強硬策を掲げて「チリのトランプ」とも呼ばれるカスト氏が人気を集めた。4年前に左派にかじを切った同国で再び政権が交代し、親米政権が発足する。



◆タイ総選挙、来年2月8日実施

タイのアヌティン首相は12月11日に、下院(定数500)を解散する意向を表明。ワチラロンコン国王がこれを承認し、12日に解散の勅令を発布した。なお、タイの選挙管理委員会は15日に、総選挙について、来年2月8日に行うと発表した。



◆スーチー氏次男「ミャンマー総選挙拒絶を」

拘束中のミャンマーの民主化指導者、アウンサンスーチー氏の次男キム・エアリス氏は12月15日に、同国で軍事クーデター後初となる12月28日からの総選挙について「野党の参加が許されない選挙は本質的に無意味だ」と批判し、各国に「選挙の拒絶」を呼び掛けた。東京都内の日本記者クラブで会見した。



◆北朝鮮・朝鮮労働党の重要会議が終了

北朝鮮の朝鮮中央通信は12月12日に、朝鮮労働党の重要会議である中央委員会総会が12月9～11日に開催されたと報じた。金正恩総書記が今年の政策の執行状況について総括。対米関係や核・ミサイル開発に関する正恩氏の具体的な発言は無かったようだ。



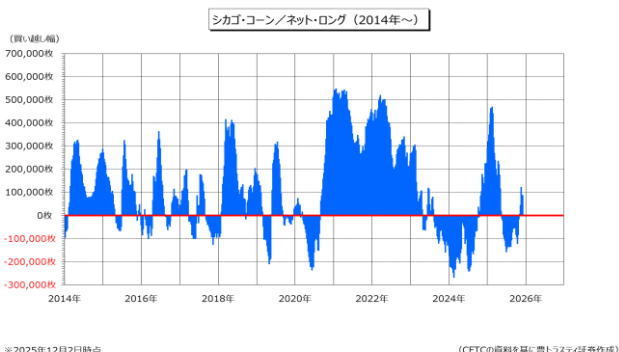
◆シカゴ・コーンの動き

●シカゴ・コーン（中心限月、日足）



©Copyright Jiji Press Ltd. All rights reserved

●シカゴ・コーン、ネット・ロング



※2025年12月2日時点 (CFTCの資料を基に豊トラスティ証券作成)

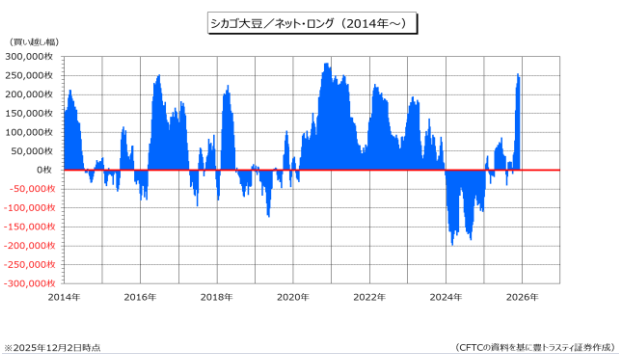
◆シカゴ大豆の動き

●シカゴ大豆（中心限月、日足）



©Copyright Jiji Press Ltd. All rights reserved

●シカゴ大豆、ネット・ロング



※2025年12月2日時点 (CFTCの資料を基に豊トラスティ証券作成)

シカゴ・コーン（中心限月）は、飼料需要で競合する小麦が世界的な豊作となる中、12月12日から16日まで3営業日続落。アルゼンチンが12日に、穀物やその副産物の輸出税引き下げを正式に発表したことも嫌気されたようで、16日に435.50セントまで下げる場面も見られている。ただ、輸出需要が堅調なため、引き続き安値は買い拾われている。

季節要因的にコーン独自の材料に乏しい中、大豆や小麦の動き次第の展開が続く。このまま200日・50日平均線辺りまで下げて来ると想定されるが、堅調な米国の輸出需要が相場を下支えする。一方で、世界的に潤沢な供給が相場を圧迫する中、引き続き狭いレンジの動きが想定される。

なお、米政府機関の一部閉鎖の影響で、最近の情報にはまだ追いついていないが、米商品先物取引委員会（CFTC）のデータによると、大口投機家のネット・ロングは12月2日時点で8万7096枚と、5週連続でネット・ロングとなっている。安値では米農家が売り渋る動きを見せているだけに、ファンドの買いが続くか注目される。

最後に、ブラジル国家食糧供給公社（CONAB）は12月11日に、2025-2026年度穀物生産の第3回予測を公表。コーンは1億3888万トン、大豆は1億7712トンと予測した。

シカゴ大豆（中心限月）は、中国の継続的な米国産大豆の買い付けに懐疑的な見方が広がる中、12月5日に節目の1100セント割れとなった。その後は50日平均線をサポートに下げ渋っていたものの、ブラジルの豊作観測が日増しに高まる中、12日に急落。その後、18日まで5営業日続落中。18日に1051.00セントまで下げる場面も見られている。

中国の動向に加えて、コーンと同じく南米の作付け状況が注目されるが、テクニカル的にはMACDが下げ基調を強める中、10月1日の安値993.75セントから11月18日の高値1169.50セントの上げ幅をフィボナッチ・リトレースメントで見た場合の61.8%押し水準1060.89セントを割込みつつあるだけに、100日平均線や7月31日を起点としたアップ・トレンドをサポートに節目の1050セントを維持出来るか注目される。

なお、米政府機関の一部閉鎖の影響で、最近の情報にはまだ追いついていないが、米商品先物取引委員会（CFTC）のデータによると、大口投機家のネット・ロングは12月2日時点で24万5272枚。9週連続でネット・ロングとなっているが、月初から相場は下げ基調となっただけに、ファンドの買い手仕舞いが進んだ可能性がありそうだ。

YUTAKA Weekly Report

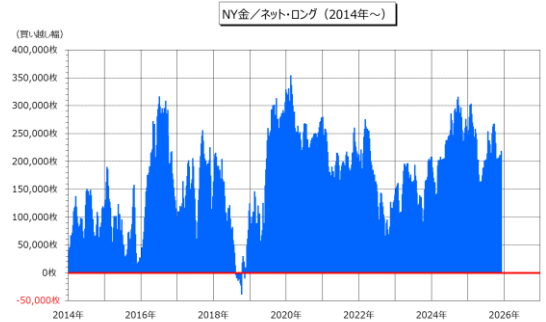
◆金市場の動き

●NY 金 (中心限月、日足)



©Copyright Jiji Press Ltd. All rights reserved

●NY 金、ネット・ロングの動き

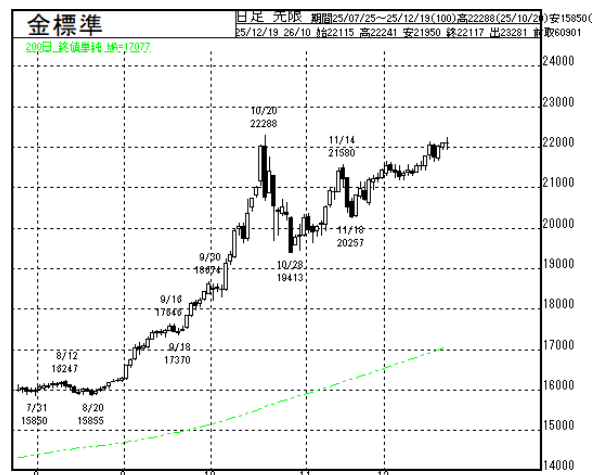


※2025年12月2日時点 (CFTCの資料を基に豊トラスティ証券作成)

NY 金 (中心限月) は、FRB が FOMC (米連邦公開市場委員会) で 3 会合連続の利下げを決定したことに加えて、短期国債の買い入れ開始を決定したことが好感され、12 月 11 日に終値では 10 月 20 日以来の 4300 ドル台を回復。16 日に発表された 11 月米雇用統計で、景気動向を敏感に反映する非農業部門就業者数は前月比 6.4 万人増と、前月 (10.5 万人減) からプラスに転じたものの、9 月分と 8 月分が下方修正されたため、FRB が重視する 3 ヶ月平均は 2.2 万人増と、9 月 (5.1 万人増) と比べて鈍化。失業率は 4.6%と、2021 年 9 月 (4.7%) 以来の高水準となった。また、18 日に発表された 11 月米消費者物価指数 (CPI) は前年同月比 2.7%上昇と、4 月以来 7 ヶ月ぶりに伸びが鈍化したため、FRB が来年も利上げを継続するとの思惑が広がる中、18 日に 10 月 20 日の高値 4398.0 ドルを上抜いて、一時 4409.5 ドルまで上昇するなど、2 ヶ月ぶりに最高値を更新した。ただ、インフレの下振れについて、11 月まで続いた米政府閉鎖の影響で技術的な問題が生じ、実態と乖離があるとの懸念が広がる中、終値で 4400 ドル台を維持することは出来ず。

最高値を更新したことに加えて、クリスマス休暇を控える中、目先は買い方の利食い売りに押される展開となりそうだ。トランプ米大統領が年明けにも指名するとみられている次期 FRB 議長は、金融緩和に前向きな人物が就任するとの見方から、市場では FRB が来年も利下げを継続するとの期待は根強い。世界的な財政不安に加えて、ウクライナやベネズエラに加えて中東でも依然として「地政学リスク」が燻る中、「安全資産」として買い拾われそうだ。世界金 ETF の金保有残高も再度増加傾向にある。年末年始に掛けて上昇し易いアノミーを意識されそうだ。また、トランプ米政権を巡る不確実性から米ドル離れが広がる中、新興国を中心とした旺盛な中央銀行の金買いも相場を下支えするとみられている。なお、米財務省の統計によると、10 月時点の中国の米国債保有額は 6887 億ドルと、2008 年 10 月 (6841 億ドル) 以来の低水準となった。

●金標準 (中心限月、日足)

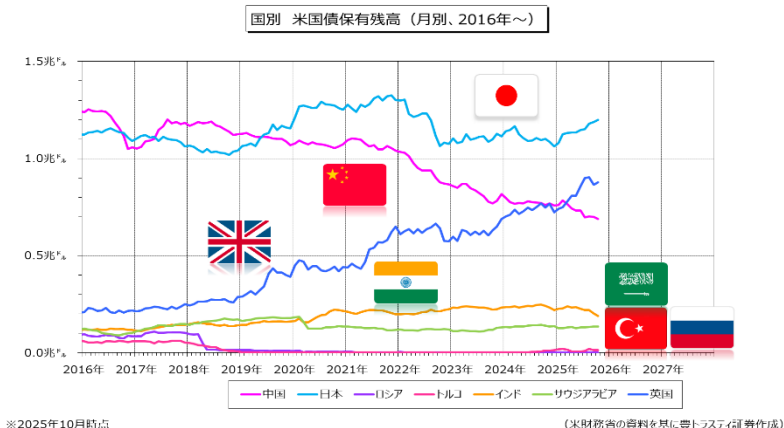


金標準 (期先) は、12 月 15 日に 10 月 17 日以来の 22000 円台を回復。その後は 22000 円を挟んだ揉み合いが続いている。

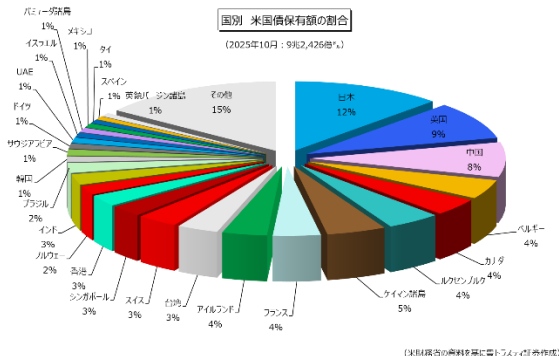
年末年始を控えて、為替の動向に左右される可能性もあるが、「責任ある積極財政」を掲げる高市政権の財政運営に対する懸念が根強い中、引き続き安値は「安全資産」として買い拾われそうだ。10 月 28 日を起点としたアップ・トレンドを維持しつつ、10 月 28 日に付けた最高値 22288 円を上抜くことが出来るか注目される。

◆海外勢の米国債保有額、2ヶ月連続で減少

●国別 米国債保有残高



●米国債の保有額割合 (2025年10月)



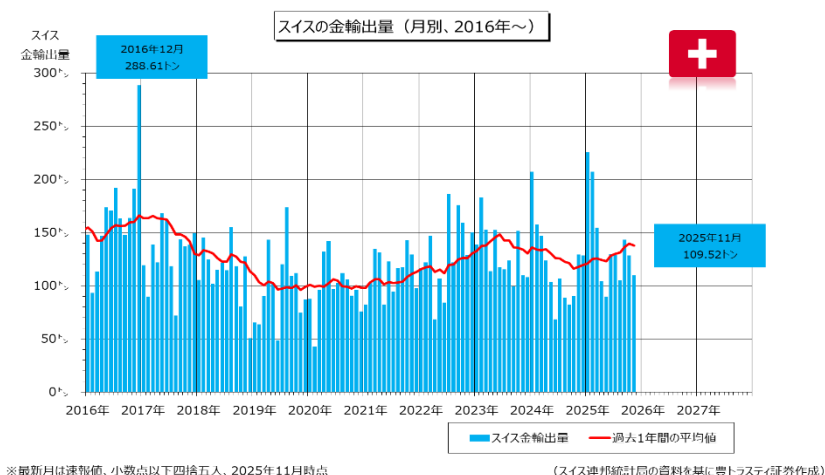
米財務省が12月18日に発表した米国国際資本収支統計によると、2025年10月の海外投資家の米国債保有額は9兆2426億ドルと、前月から58億ドル減少。2ヶ月連続で減少となった。過去最高は8月の9兆2618億ドル。

国別で見ると、米国債の3大保有国で、残高首位の日本は1兆2000億ドルと、前月比107億ドル増加。10ヶ月連続で増加となり、2022年7月(1兆2307億ドル)以来の高水準となった。また、2位の英国は同132億ドル減の8779億ドルと、増加に転じた。

3位の中国は同118億ドル減の6887億ドルと、2ヶ月連続で減少。2008年10月(6841億ドル)以来の低水準となった。米中対立が再燃する中、中国は外貨準備で抱えるドル建て資産を減らす動きを続けている。インドは同120億ドル減の1907億ドルと、5ヶ月連続で減少。

◆11月スイス金輸出量、3ヶ月ぶり低水準

●スイスの金輸出量



●スイスの国別金輸出量 (前年同月との比較)

	2024年11月	2025年11月
中国	15.70 トン	12.01 トン
香港	2.27 トン	0.34 トン
インド	52.69 トン	2.13 トン
トルコ	10.75 トン	7.74 トン
タイ	6.55 トン	2.04 トン
シンガポール	0.68 トン	6.03 トン
サウジアラビア	6.04 トン	2.07 トン
日本	0.00 トン	0.00 トン
合計	129.21 トン	109.52 トン

※豊トラスティ証券作成

スイス連邦統計局によると、2025年11月スイス金輸出量(速報値)は前年同月比15.2%減少の109.52トンと、6ヶ月ぶりにマイナスに転じた。前月(128.18トン)も下回り、8月(104.71トン)以来3ヶ月ぶり低水準となった。2025年1-11月期累計では前年同期比17.0%増加の1525.26トン。

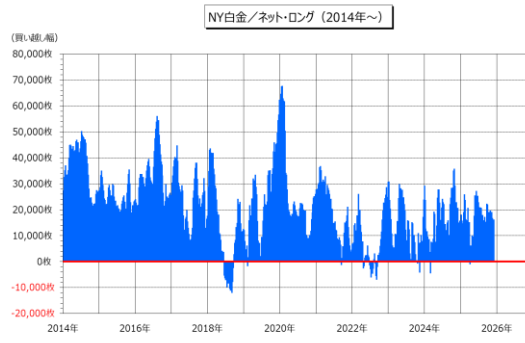
国別で見ると、中国への輸出は前年同月比23.5%減少の12.01トンと、2ヶ月連続でマイナスとなったものの、前月(2.10トン)は上回った。インドは同96.0%減の2.13トンと、3ヶ月ぶりにマイナスに転じた。前月(25.90トン)も下回り、2月(1.42トン)以来の低水準に留まった。

◆白金市場の動き

●NY 白金 (中心限月、日足)



●NY 白金、ネット・ロングの動き



©Copyright Jiji Press Ltd. All rights reserved

※2025年12月2日時点 (CFTCの資料を基に豊トラスティ証券作成)

NY 白金 (中心限月) は、FRB が来年も利下げを継続するとの思惑が広がる中、12月11日から18日まで6営業日続伸中。15日に10月16日の高値1770.0ドルを上抜き、2011年9月16日以来の1800ドル台を回復。欧州連合 (EU) の執行機関である欧州委員会が16日に、2035年にガソリン車など内燃機関車の新車販売を原則禁じる目標を撤回する案を公表。欧州で自動車向け触媒需要が増えるとの期待感から買い進められ、18日に一時1995.6ドルまで上昇。2008年7月16日以来の高値を付ける場面も見られている。

白金業界団体「ワールド・プラチナム・インベストメント・カウンシル (WPIC)」は11月に公表した需給レポートで、2026年世界白金需給は0.6トンの供給過剰になると予測。自動車触媒需要は前年比3.5%減少すると見込んでおり、想定よりも需要が拡大するようだ、一転して4年連続で供給不足になる可能性がある。

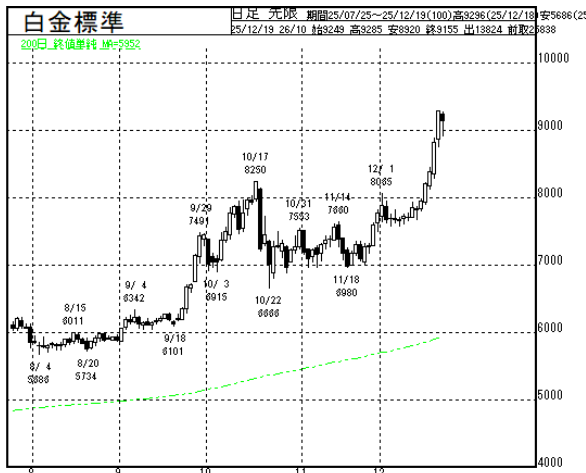
とは言え、テクニカル的に相対力指数 (RSI) が80%まで上昇する中、買われ過ぎ感が強まっている。クリスマス休暇を控えていることもあり、目先は買い方の利喰い売りに押される可能性がありそうだ。ただ、世界白金ETFの白金保有残高は増加傾向にある。また、主要貴金属で最高値を更新していないのは白金のみとなっており、相対的な割安感から押し目は引き続き買い拾われそうだ。銀を中心とした貴金属相場の上昇が一服するようだ、白金相場も調整地合いを強める可能性もあるが、このまま終値では2008年7月14日 (2036.0ドル) 以来の2000ドル台、そして最高値である2308.8ドル (2008年3月4日) を意識した動きになって行くか注目される。

なお、ロイター通信によると、ロシア金属大手ノリリスク・ニッケル (ノルニッケル) は金属マーケット・レビューで、パラジウム市場は今年、投資需要を含めると20万オンスの供給不足になる可能性があるとの見方を示した。

白金標準 (期先) は、12月12日から18日まで5営業日続伸。16日に10月17日の高値8250円を上抜いて、最高値を更新。その後も連日で最高値を塗り替える中、18日に史上初めて9000円を突破。9296円まで上昇する場面も見られている。

相対力指数 (RSI) が80%まで上昇する中、買われ過ぎ感が強まり、19日は反落となったが、MACDが上昇基調を維持していることに加えて、他の貴金属から見た相対的な割安感から押し目は引き続き買い拾われそうだ。

●白金標準 (中心限月、日足)



◆ゴム市場の動き

●ゴム RSS (中心限月、日足)



ゴム RSS3 (中心限月) は、円安基調が一服したために上値の重い展開となり、330 円を挟んだ揉み合いが継続。12 月 17 日に 321.2 円まで下げる場面も見られたものの、引き続き節目の 320 円を維持したことから、安値は買い拾われて反発。翌 17 日に一時 335.9 円まで上昇するも、高値を維持することは出来ず。

上海市場は、15000 元付近では買い拾う動きが強い一方で、200 日平均線でレジスタンスを受ける中、上値の重い展開が継続していたものの、17 日に急伸。200 日平均線を上抜く中、翌 18 日に 15550 元まで上昇する場面も見られている。ただ、100 日平均線がレジスタンスとして意識されたようで、高値を維持することは出来ず。

なお、15 日に主要経済指標が発表され、11 月中国鉱工業生産は同 4.8%増 (前月は 4.9%増)、幅広い投資動向を示す 2025 年 1-11 月期中国都市部固定資産投資は前年同期比 2.6%減 (1-10 月期は 1.7%減) と軒並み振るわない内容となったものの、中国当局が追加の景気対策を打ち出すとの期待は根強く、大きな売り材料とはならず。

独自材料に乏しいものの、季節的に産地のウインターリング (落葉期) が意識される時期に入っていく中、押し目は買い拾われ易くなっているようだ。10 月 6 日を起点としたアップ・トレンドを形成する中、このまま MACD がゴールデン・クロスとなり、11 月 28 日の高値 344.4 円から 12 月 5 日の安値 321.1 円の下げ幅をフィボナッチ・リトレースメントで見た場合の 61.8%戻し水準 335.5 円を上抜くようだと、再度 340 円超えを試すことも想定される。

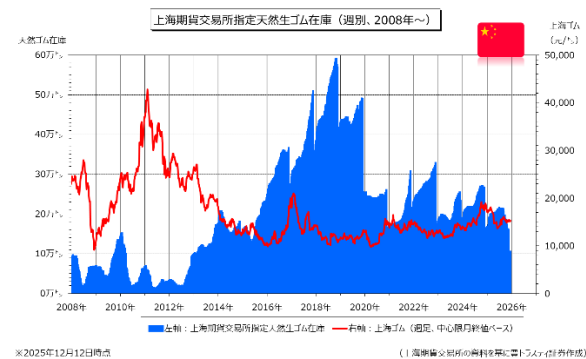
なお、JPX が集計した 12 月 10 日時点の生ゴム (RSS) 市場指定倉庫在庫は 2165 トンで、11 月 30 日時点 (2700 トン) に比べて 535 トン減少 (入庫は 235 トン、出庫は 770 トン、前年同時期の在庫は 2122 トン)。4 旬連続で減少となった。

●タイ天然ゴム価格 (RSS3)



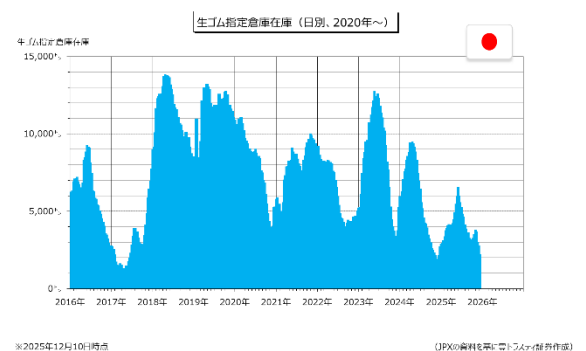
※2025年12月18日時点 (タイゴム協会の資料を豊トラスティ証券作成)

●上海期貨交易所 (SHFE) の天然ゴム在庫



※2025年12月12日時点 (上海期貨交易所の資料を豊トラスティ証券作成)

●RSS、生ゴム指定倉庫在庫



※2025年12月10日時点 (JPXの資料を豊トラスティ証券作成)

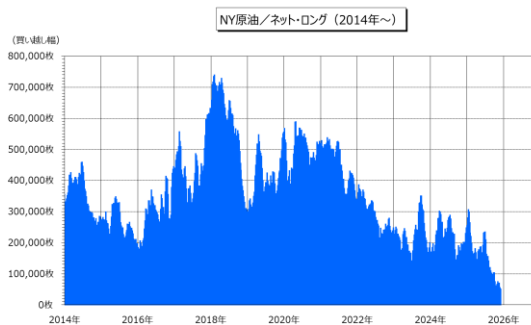
◆原油市場の動き

●NY 原油 (中心限月、日足)



©Copyright Jiji Press Ltd. All rights reserved

●NY 原油、ネット・ロングの動き



※2025年12月2日時点 (CFTCの資料を基に豊トラスティ証券作成)

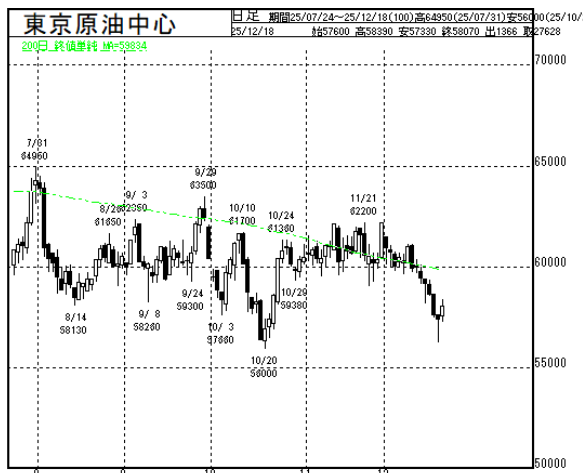
NY 原油 (中心限月) は、12月11日から16日まで4営業日続落。ウクライナを巡る和平協議が進展するとの期待が高まる中、西側諸国がロシア産原油輸出に対する制裁を緩和すれば、世界原油需給が一段と緩むとの思惑が拡大し、直近安値56.35ドル(10月20日)を割り込むなど、16日は55.2ドルで終了。一時54.98ドルまで下げるなど、終値としては2021年2月2日以来、約4年10ヶ月ぶり安値を付けた。ただ、テクニカル的な売られ過ぎ感が強まる中、トランプ米大統領が16日にSNSで、制裁対象の石油タンカーのベネズエラへの出入りを全面的に禁止すると発表。反米左派のマドゥロ政権打倒を目指すトランプ米政権がベネズエラへの軍事的圧力を強める中、ベネズエラ産原油の輸出が減少するとの思惑が広がったこともあり、ショート・カバー(買戻し)を中心に買い拾われて17日は反発に転じた。ロシアがウクライナとの和平合意締結を拒否した場合の措置として、トランプ米政権がロシアのエネルギー部門を標的とした追加制裁を準備しているとの一部報道もあり、翌18日に57.03ドルまで上昇する場面も見られている。

ただ、来年も供給過剰が続くとの見方が根強い中、買いは続かず。先週も書いたように、国際エネルギー機関(IEA)は先週公表した12月の月報で、2026年の世界原油需給は日量384万バレルの供給過剰になると予測。前月見通し(日量409万バレルの供給過剰)から引き下げたものの、依然として2025年(日量230万バレル)を大幅に上回る供給過剰になるとの見方を示している。「地政学リスク」が一段と高まれば短期的に買われる可能性もあるが、50日平均線でレジスタンスを受け、60ドルが近づくにつれて戻り売り圧力が強まりそうだ。一方で、北半球が冬季に入る中、55ドル付近では需給の引き締まりを意識した安値拾いの買いが入り易くなっている。ウクライナやベネズエラに加えて中東でも依然として「地政学リスク」が薫っている。また、FRBの緩やかな利下げ姿勢が米景気を下支えするとの期待も相場を下支えしそうだ。

引き続き、ロシアとウクライナの和平交渉が進展するかが焦点となりそうだが、領土問題巡るロシアとウクライナの主張の隔たりは依然大きいとみられており、和平実現の道筋が見えにくい状況なだけに、引き続き55-60ドルのレンジで推移しそうだ。

東京原油(中心限月)は、12月11日から17日まで5営業日続落。17日に56310円まで下げるも、直近安値56000円(10月20日)を維持したことから、突っ込み売り警戒感が台頭。売り方のショート・カバー(買戻し)を中心に買い拾われたようで、長い下ひげを引いて終了した。翌18日に58390円まで上昇する場面も見られている。ただ、国際原油価格は下落基調にあるだけに、国内市場も引き続き上値の重い展開が続くそう。

●東京原油 (中心限月、日足)



◆トランプ米大統領、ベネズエラを出入りする制裁対象の石油タンカー「全面封鎖」

トランプ米大統領は12月16日にSNSで、ベネズエラを出入りする制裁対象の石油タンカーについて「全面封鎖」を命じると投稿。また、ベネズエラのマドゥロ政権を外国テロ組織に指定したと表明した。トランプ氏は、「ベネズエラは南米史上最大の艦隊に完全に包囲されている。その規模はさらに拡大し、彼らに与える衝撃はかつてないものとなるだろう」と警告。また、「彼らが米国から盗んだ石油、土地、その他の資産を全て返還するまで（続く）」とし、ベネズエラに油田権益の譲渡などを迫った。「非合法のマドゥロ政権は、これらの盗んだ油田からの石油を自らの資金源とし、麻薬テロ、人身売買、殺人、誘拐に利用している」とも主張した。

●ベネズエラの原油生産量



反米左派のマドゥロ政権打倒を目指すトランプ米政権は、麻薬密輸阻止を名目にカリブ海に空母などを派遣するなど圧力を強化。ベネズエラ沖などで「麻薬密輸船」とする船舶への攻撃を繰り返し、10日にはベネズエラ沖で大型の石油タンカーを拿捕したと発表。また、地上攻撃に踏み切る可能性も示唆した。なお、ベネズエラのマドゥロ大統領は17日に、国連のグテレス事務総長と電話会談し、「（米国が）地域の平和にとって重大な結果をもたらす」と警告した。

◆トランプ米政権、「サハリン2」取引許可を延長

米財務省は12月17日に、ロシア極東の石油・天然ガス開発事業「サハリン2」について、取引の許可を来年6月18日まで延長すると発表した。許可の期限が12月19日に迫っていたが、権益を持つ三井物産や三菱商事は液化天然ガス（LNG）の調達を継続出来ることになる。トランプ米政権はウクライナの停戦実現に向けて、同盟国と協力して対ロシア制裁の強化に取り組んでいる。日本はLNG輸入量の1割弱をサハリン2に頼っており、調達が止まれば大きな影響を受ける。

◆ロシアの石油・ガス歳入、12月は5年超ぶり低水準

ロイター通信の試算によると、原油価格の下落と通貨ルーブル高の影響で、ロシアの12月石油・天然ガスによる歳入は4100億ルーブルと、前年同月比ではほぼ半減する見通し。コロナ禍で原油価格が急落した2020年8月の（4050億ルーブル）以来の低水準となる見込み。石油・ガス歳入はロシア政府の主要な財源で、連邦政府歳入の4分の1を占めている。

◆中国の2025年原油生産量、過去最高を更新する見込み

中国国家エネルギー局の最新データによると、中国の2025年原油生産量は2億1500万トンと過去最高を記録する見通し。中国英字紙チャイナ・デーリー（電子版）が報じた。天然ガス生産量は2600億立方メートルに達する見込み。

◆世界の石炭需要、今年最高に

国際エネルギー機関（IEA）は12月17日レポートで、2025年世界石炭需要は前年比0.5%増の88億5000万トンとなると予測。過去最高を更新するとの見方を示した。米国では、環境保護に後ろ向きなトランプ米大統領が化石燃料の生産拡大に向けた大統領令に署名したことなどを受け、石炭消費が大きく増加した。

◆サウジアラムコが「司令塔」を公開

サウジアラビア国営石油会社のサウジアラムコは12月16日に、本社にある石油供給システムの「司令塔」を一部外国メディアに公開。担当者は「安定的に世界にエネルギーを供給してきた」と、実績をアピールした。

公開されたのは「石油供給計画・スケジューリングシステム（OSPAS）」と呼ばれるアラムコのオペレーションセンター。壁には複数の巨大スクリーンがあり、サウジ全土の油田や石油精製施設、パイプラインの運用状況が確認できる。アラムコによると、24時間体制で監視を行っているという。

●サウジアラビアの原油生産量



○ゆたか CFD 重要事項説明書 (必ずお読みください)

「ゆたか CFD (くりっく株 365)」(2024年9月)

【会社の概要】

商号：豊トラスティ証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第299号

所在地：〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-16-12

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

問い合わせ先：お客様サポートデスク 0120-365-281

【リスクの概要】

- (1) 価格変動リスク・金利変動リスク・流動性リスク・信用リスク・システム障害リスク（取引システム又は取引所、当社及びお客様を結ぶ通信回線等が正常に作動しないことにより、注文の発注・執行・確認・取消し等が行えないこと）等により損失が生ずる恐れがあります。
- (2) 取引により元本損失・元本超過損が生ずる恐れがあります。
- (3) 取引をする際には、お客様は買い気配値で売り、売り気配値で買うことができます。なお、通常買い気配値より売り気配値の方が高く、この価格差（スプレッド）は相場急変、為替変動によって広がったり、連続的な提示が不可能又は困難となったりする可能性があり、意図した通りの取引ができないことがあります。
- (4) 原資産の株価指数によって、買建玉保有者は金利相当額を支払い、配当相当額を受け取る一方、売建玉保有者は金利相当額を受け取り、配当相当額を支払う必要があります。このため、金利及び配当額の変動によって、それぞれの受取額が減少又は支払額が増加するリスクがあります。
- (5) 株価指数の種類によって制限値幅を導入しているものがあるため、市場の状況によっては意図した通りの取引ができないことがあります。また、取引所株価指数証拠金取引の価格は、現物の株価指数や上場投資信託（ETF）の価格そのものではないため、需給関係、相場の状況等によっては乖離が拡大し、その結果、現物の株価指数やETFの価格から想定していた価格で取引ができないなどの不利益を被る可能性があります。
- (6) 追加証拠金の預託又は片建超過建玉の調整等により証拠金不足の解消（追証対応）を取引再開日の日本時間17時30分（取引時間の短縮等の変更の場合には取引再開日の日本時間12時30分）までに行わなかった場合には、お客様の計算において保有する全ての建玉が任意に決済されます。なお、取引所の取引再開日が国内の金融機関の休業日の場合、当該建玉の処分は行いません。また、追証未対応による強制決済の場合、強制決済時に決済玉が取引時間外のときには、その取引再開時まで当該建玉の決済は持ち越されますが、その間の取引は強制決済が完了するまで行うことができません。
- (7) ロスカット発動の判定がなされた場合には、原則自動的に取引時間内の全ての建玉が決済されます。ロスカット発動時に取引時間外等の事由により建玉が残った場合には、原則取引再開時以降の価格で当該建玉についてのロスカットによる反対売買が順次行われます。
- (8) 両建ての一方を減じて片建て玉が増える決済注文を出す場合、決済枚数に相当する維持証拠金額が必要となります。
- (9) リセット付株価指数等証拠金取引において、取引最終日の終了時（日経225及び日経225マイクロは日本時間15時25分）までに、転売・買戻しが行われなかったために決済されない建玉はリセット日においてリセット値により決済されるため、当該建玉はロールオーバーされません。

【証拠金とレバレッジ】

維持証拠金は東京金融取引所がリスクに応じて算定する証拠金基準額及び対象指標である株価指数やETFの価格に応じて当社が別途定める金額によって変動しますので、取引所株価指数証拠金取引の取引金額に対する比率（レバレッジ）は、常に一定ではありません。また、少ない元手で大きな利益を手に行うことができますが、反面、大きな損失につながることもありますので、自己の判断と責任において取引を行う必要があります。なお、お客様が差し入れる証拠金は、東京金融取引所に全額直接預託することにより、当社の資金とは分別されるとともに、東京金融取引所においても同取引所の資産と分別して管理されます。また、お客様から預託を受けた証拠金が当社に滞留する場合は、株式会社三井住友銀行における金銭信託により、当社の自己の資金とは分別して管理します。

【コスト】

売買手数料は 1 取引単位当たり片道 2,970 円（消費税込・日経 225 マイクロ、NY ダウ及び NASDAQ100 は 10 分の 1 が最大でかかります。ただし、リセットによる建玉決済、両建玉の転売・買戻しの申告（建玉整理）の手数料は無料とします。なお、反対売買時に既存の建玉を決済しないで両建てを選択した場合、建玉を片方ずつ減じる際にはそれぞれの手数料が徴収されますので、二重の手数料負担となります。

【取扱株価指数等 証拠金取引について】

当社では、リセット付株価指数等証拠金取引として東京金融取引所の取り扱う日経 225 リセット付証拠金取引、日経 225 マイクロリセット付証拠金取引、DAX ®リセット付証拠金取引、FTSE100 リセット付証拠金取引、NY ダウリセット付証拠金取引、NASDAQ 100 リセット付証拠金取引、ラッセル 2000 リセット付証拠金取引、金 ETF リセット付証拠金取引、銀 ETF リセット付証拠金取引、プラチナ ETF リセット付証拠金取引 及び原油 ETF リセット付証拠金取引の 11 種類を取り扱います。

【その他】

お客様の注文執行後に当該注文に係る契約を解除すること（クローリングオフ）はできません。個人の場合、原則利益金は雑所得として申告分離課税の対象となり、確定申告をする必要があります。税率は、所得税が 15 %、復興特別所得税が所得税額×2.1※、地方税が 5%となります。その損益は、差金等決済をした他の先物取引等の損益と通算でき、また通算して損失となる場合は、一定の要件の下、3 年間繰り越すことができます。※復興特別所得税は、2013 年から 2037 年まで（25 年間）の各年分の所得税の額に 2.1%を乗じた金額（利益に対しては、0.315 %）が、追加的に課税されるものです。

【ライセンサーのディスクレーマー】

日経平均株価（日経 225）：

「日経平均株価」は株式会社日本経済新聞社（以下「日本経済新聞社」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出された著作物であり、日本経済新聞社は「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算出する手法に対して、著作権、知的財産権、その他一切の権利を有しています。「日経平均株価」を対象とする株価指数証拠金取引（以下「本件証拠金取引」といいます。）に関するすべての事業、取引規制および実施は、専ら株式会社東京金融取引所（以下「金融取」といいます。）およびその参加者の責任であり、それらについて日本経済新聞社 は一切の義務ないし責任を負うものではありません。本件証拠金取引市場を運営するに当たり本件証拠金取引に必要となる「日経平均株価」採用銘柄の配当落ち分は、金融取の責任の下、算出及び公表しています。日本経済新聞社は「日経平均株価」の採用銘柄、算出方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負うものではありません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NY ダウ）：

Dow Jones Industrial Average™（ダウ・ジョーンズ工業株価平均）は、S&P Dow Jones Indices LLC（以下「SPDJI」）が算出する指数であり、SPDJI がライセンスに係る権利を保有しています。「DJIA®」、「The Dow®」、「Dow Jones®」及び「Dow Jones Industrial Average」（ダウ・ジョーンズ工業株価平均）のサービス・マークは、Dow Jones Trademark Holdings, LLC（以下「DJTH」）から SPDJI にライセンス供与されており、株式会社東京金融取引所（以下「金融取」）による一定の目的のために、SPDJI から金融取へ使用に関するサブライセンスが付与されています。金融取に上場されるダウ・ジョーンズ工業株価平均を原資産とする NY ダウリセット付証拠金取引は、SPDJI、DJTH 及びそれらの関連会社により後援、承認、販売又は宣伝されるものではなく、これらのいずれもかかる商品への投資の妥当性に関していかなる保証・表明もしていません。

○Yutaka24 重要事項説明書（必ずお読みください）

「Yutaka24（くりっく 365）」（2025 年 1 月）

【会社の概要】

商号：豊トラスティ証券株式会社 金融商品取引業者関東財務局長（金商）第 299 号
 所在地：〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 1-16-12
 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
 問い合わせ先：お客様サポートデスク 0120-365-281

【リスクの概要】

- (1) 価格変動リスク、コンバージョンリスク、金利変動リスク、流動性リスク、信用リスク、システム障害リスク（取引システム又は取引所、当社及びお客様を結ぶ通信回線等が正常に作動しないことにより、注文の発注・執行・確認・取消し等が行えないこと）及び税制・法律等の変更リスク等により損失が生ずるおそれがあります。
- (2) 取引により元本損失・元本超過損が生ずるおそれがあります。
- (3) 取引をする際には、お客様は買い気配値（ビッド価格）で売り、売り気配値（アスク価格）で買うことができます。なお、通常買い気配値よりも売り気配値の方が高く、この価格差（スプレッド）は相場急変によって広がったり、連続的な提示が不可能又は困難となったりする可能性があり、意図した通りのお取引ができないことがあります。
- (4) スワップポイントは通貨ペアのポジションによって受払いが発生します。また、その通貨ペアの金利差及びその需給関係によっては高金利通貨の買いであっても支払いとなる場合があります。
- (5) 追加証拠金の預託又は建玉の調整等により証拠金不足の解消（追証対応）を取引再開日の日本時間 17 時 30 分（取引時間の短縮等の変更の場合には、取引再開日の日本時間 12 時 30 分）までに行わなかった場合には、お客様の計算において保有する全ての建玉が任意に決済されます。なお、取引所の取引再開日が国内の金融機関の休業日の場合、当該建玉の処分は行いません。
- (6) ロスカット発動の判定がなされた場合には、原則自動的に取引時間内の全ての建玉が決済されます。ロスカット発動時に取引時間外等の事由により建玉が残った場合には、取引再開時以降の価格で当該建玉についてのロスカットによる反対売買が順次行われます。

【証拠金とレバレッジ】

維持証拠金は東京金融取引所がリスクに応じて算定する証拠金基準額及び取引対象である通貨ペアの価格に応じて当社が別途定める金額によって変動しますので、通貨ペアの取引金額に対する比率（レバレッジ）は、常に一定ではありませんが、法令等の定めに従い、最大 25 倍以下になるように設定されています。また、少ない元手で大きな利益を手に行うことができますが、反面、大きな損失につながることもありますので、自己の判断と責任において取引を行う必要があります。

なお、お客様が差し入れる証拠金は、東京金融取引所に全額直接預託することにより、当社の資金とは区分されるとともに、東京金融取引所においても同取引所の資産と区分して管理されます。また、お客様から預託を受けた証拠金が当社に滞留する場合は、株式会社三井住友銀行における金銭信託により、当社の自己の資金とは区分して管理します。

【コスト】

売買手数料は 1 取引単位当たり片道 1,100 円（消費税込）が最大がかかります。また、反対売買時に既存の建玉を決済しないで両建てを選択した場合、建玉を減じる際には転売・買戻しの申告（建玉整理）の手数料として 1 取引単位当たり最大で片道 550 円（消費税込）若しくは通常の手数料がそれぞれ徴収されますので、お客様にとっては手数料の負担が増すこととなります。

【その他】

お客様の注文執行後に当該注文に係る契約を解除すること（クーリングオフ）はできません。個人の場合、原則益金は雑所得として申告分離課税の対象となり、確定申告をする必要があります。税率は、所得税が 15%、復興特別所得税が所得税額×2.1%※、地方税が 5%となります。その損益は、差金等決済をした他の先物取引等の損益と通算でき、また通算して損失となる場合は、一定の要件の下、3 年間繰り越すことができます。※復興特別所得税は、2013 年から 2037 年まで（25 年間）の各年分の所得税の額に 2.1%を乗じた金額（利益に対しては、0.315%）が、追加的に課税されるものです。

○重要事項説明書（必ずお読みください）

※2025 年 12 月 1 日現在

【会社の概要】

商号：豊トラスティ証券株式会社 関東財務局長（金商）第 299 号 金融商品取引業者 商品先物取引業者

所在地：〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 1-16-12

加入協会：一般社団法人金融先物取引業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、日本商品先物取引協会

問い合わせ先：お客様相談窓口 TEL：03-3667-8086

【取引証拠金等の額及びレバレッジ性】

大阪取引所市場デリバティブ取引は委託に際して取引証拠金等の預託が必要になります。最初に預託する 1 枚あたりの委託者証拠金の額は商品等により異なり、買い或いは売りのみを行う場合、

商品関連市場デリバティブ取引：最低取引単位（1 枚）当り最高 1,572,000 円、最低 40,000 円

指数先物取引：最低取引単位（1 枚）当り最高 3,230,000 円、最低 323,000 円 です。

但し、実際の取引金額は 1 枚あたりの委託者証拠金に比べ、商品関連市場デリバティブは 11 倍から 25 倍、指数先物取引は 15 倍という著しく大きな額になります。また 1 枚あたりの委託者証拠金は、その後の相場の変動によって追加の預託が必要になることがありますので注意が必要です。但しその額は、商品や相場の変動によって異なり、一様ではありません。

【リスクについて】

大阪取引所市場デリバティブ取引は相場の変動によって損失を生じるおそれがあります。また、1 枚あたりの委託者証拠金の額に比べて何十倍もの金額の取引を行うため、その損失額は預託している 1 枚あたりの委託者証拠金の額を上回ることがあります。

【対価の額】

大阪取引所市場デリバティブ取引の委託には委託手数料がかかります。その額は商品によって異なり、

商品関連市場デリバティブ取引：最低取引単位（1 枚、税込、片道）当り最高 42,240 円、最低 1,848 円

指数先物取引：最低取引単位（1 枚、税込、片道）当り最高 29,700 円、最低 2,970 円 です。

【その他】

お客様の注文執行後に当該注文に係る契約を解除すること（クーリングオフ）はできません。個人の場合、原則益金は 雑所得として申告分離課税の対象となり、確定申告をする必要があります。税率は、所得税が 15 %、復興特別所得税が所得税額× 2.1%*、地方税が 5%となります。その損益は、差金等決済をした他の先物取引等の損益と通算でき、また通算して損失となる場合は、一定の要件の下、3 年間繰り越すことができます。

※復興特別所得税は、2013 年から 2037 年まで（25 年間）の各年分の所得税の額に 2.1%を乗じた金額（利益に対しては、0.315%）が、追加的に課税されるものです。

【企業情報開示について】

弊社の企業情報は、弊社の本・支店又はホームページ <http://www.yutaka-trusty.co.jp> 及び日本証券業協会 <http://www.jsda.or.jp> にて開示されております。取引を始める前に大阪取引所市場デリバティブ取引のリスクについて、お客様ご自身で十分ご理解・ご検討の上、取引を開始するかどうかのご判断をお願いいたします。当社ディスクロージャー資料は本支店または当社ホームページ及び日本証券業協会 <http://www.jsda.or.jp> のホームページにて閲覧できます。

○重要事項説明書（通常取引）＊必ずお読み下さい

2025年12月1日現在

【商号】

豊トラスティ証券株式会社 商品先物取引業者

【取引証拠金等の額及びレバレッジ性】

商品先物取引は委託に際して取引証拠金等の預託が必要になります。最初に預託する1枚あたりの委託者証拠金の額は商品等により異なり、買い或いは売りのみを行う場合、最低取引単位（1枚）当り最高239,000円、最低32,000円です。但し、実際の取引金額は1枚あたりの委託者証拠金の9倍から32倍という著しく大きな額になります。また1枚あたりの委託者証拠金は、その後の相場の変動によって追加の預託が必要になることがありますので注意が必要です。但しその額は、商品や相場の変動によって異なり、一様ではありません。

【リスクについて】

商品先物取引は相場の変動によって損失を生じるおそれがあります。また、1枚あたりの委託者証拠金の額に比べて何十倍もの金額の取引を行うため、その損失額は預託している1枚あたりの委託者証拠金の額を上回ることがあります。

【対価の額】

商品先物取引の委託には委託手数料がかかります。その額は商品によって異なり、最低取引単位（1枚、税込み、片道）当り最高7,700円、最低1,320円です。

【相談窓口】

豊トラスティ証券株式会社 顧客相談窓口

所在地 〒103-0014

東京都中央区日本橋蛸殻町 1-16-12

電話 03-3667-8086

日本商品先物取引協会相談センター

所在地 〒103-0012

東京都中央区日本橋人形町 1-1-11

日圧ビル 6階

電話 03-3664-6243

【企業情報開示について】

弊社の企業情報は、弊社の本・支店又はホームページ <http://www.yutaka-trusty.co.jp> 及び日本商品先物取引協会のホームページ <http://www.nisshokyo.or.jp> で開示されております。

○重要事項説明書（損失限定取引）＊必ずお読み下さい

2025年12月1日現在

【商号】

豊トラスティ証券株式会社 商品先物取引業者

【取引証拠金等の額及びレバレッジ性】

商品先物取引は委託に際して取引証拠金等の預託が必要になります。最初に預託する1枚あたりの委託者証拠金の額は商品により異なり、最低取引単位（1枚）当り最高1,300,000円です。但し、実際の取引金額は1枚あたりの委託者証拠金の額の3倍という大きな額になります。

【リスクについて】

商品先物取引は相場の変動によって損失を生じるおそれがあります。

【対価の額】

商品先物取引の委託には委託手数料がかかります。その額は商品によって異なり、最低取引単位（1枚、税込み、片道）当り最高11,000円です。

【相談窓口】

豊トラスティ証券株式会社 顧客相談窓口

所在地 〒103-0014

東京都中央区日本橋蛸殻町 1-16-12

電話 03-3667-8086

日本商品先物取引協会相談センター

所在地 〒103-0012

東京都中央区日本橋人形町 1-1-11

日圧ビル 6階

電話 03-3664-6243

【企業情報開示について】

弊社の企業情報は、弊社の本・支店又はホームページ <http://www.yutaka-trusty.co.jp> 及び日本商品先物取引協会のホームページ <http://www.nisshokyo.or.jp> で開示されております。